



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	風致地区の指定		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村			沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。 1市において計画が更新され、1市が計画策定中となっている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	都市公園の整備		施策 ②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	都市公園における緑化等の推進		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の供用面積がR2年度実績1,541haとなる見込となっており、計画値(1,563ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 H22年度(2010年度)	10.8㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人	11.2㎡/人 (30年度)	11.0㎡/人	11.1㎡/人	11.2㎡/人
2								
状況説明	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積について、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、計画値11.1㎡/人に対し、直近の実績値(令和元年度)は11.2㎡/人となっている。なお、令和2年度実績は11.0㎡/人となる見込である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援（緑化技術講習会の開催等）を行った。また、緑化活動団体の支援を通じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。		
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	緑化活動団体の支援を12件行い、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	60件	61件	62件	63件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		   	
【事業名】	県民の森管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上に貢献した。取組の進捗は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化や社会的要請、利用者ニーズの変化により、本来の役割を十分に果たせていない施設もあり、大規模な改修が必要な時期となっている。
- ・やんばる地域の世界自然遺産登録やSDGsの取り組み推進が求められる中、森林や森林の適切な管理への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野の充実が求められる。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から施設の利用制限が必要な場合がある。一方で、人が密集しないアウトドア活動に注目が集まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・森林環境教育を提供できる施設として充実させる必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民の森公園内で修繕が必要な箇所、利用者の安全確保に必要な場所を優先に整備する。
- ・令和3年度に施設の内装展示工事を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進	
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化	
【事業名】	平和創造の森公園管理事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況
						【順調】	R2年度は、劣化した乗用芝刈りの更新やトイレの修繕等を行い、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保につながったと考えられることから、順調とした。
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 公園利用者に安心して快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組むことが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- 老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	①公共施設等の緑化推進	
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化	
【事業名】	環境配慮型による緑化木保全対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
施策	①自然保護地域の指定等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
環境に配慮した病害虫防除技術の調査研究及び防除対策の実施等						県	防除対策に対する補助を20件実施したほか、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和2年度は、デイゴの防除対策として20市町村に対する補助事業を実施し、デイゴ843本の防除を行った。 新たな防除対策の確立に向けた調査・試験の実施として、薬剤の効果判定や天敵昆虫のモニタリングを行った。 また、外部有識者委員会を開催し、専門的知見を有する委員の提言を踏まえ、事業の推進に反映した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、国内での活用実績がなく、野外放飼試験についても初めてであるため、実用化を図るためには、知見を集積していく必要がある。
- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫について、平成29年度に野外放飼試験を開始しており、防除効果や周辺環境の影響に関する十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。
- ・病害虫の発生状況は気象条件等による年次変動があるため、毒ガ等の防除効果の確認については、十分な評価を得るために、引き続き、調査が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫やその周辺環境の影響について、継続してモニタリングを行う必要がある。
- ・毒ガ等の防除については、継続して観察することで防除効果を検証する必要がある。

(共通) デイゴヒメコバチの天敵昆虫や毒ガ等とともに、外部有識者の意見を踏まえ、事業実施に反映するとともに、調査研究については、委託業者のほか必要に応じて再委託を行うことで、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。

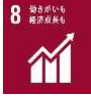


4 取組の改善案（Action）

- ・デイゴヒメコバチの天敵昆虫については、引き続き、効果確認や周辺環境への影響の有無を調査する。また、外部有識者の意見を踏まえ、天敵昆虫の評価を行う。

- ・毒ガ等については、引き続き、発生状況調査や防除効果試験により、薬剤等の検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	道路の緑化		  	
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況
							【順調】 計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 道路緑化・重点管理延長	0km (H23年(2011 年))	70.0km	70.0km	80.0km	80.0km	80.0km	77.5km	80.0km
2								
状況説明	計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが必要である。
・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	道路の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
280km 道路緑化・育成 管理延長				300km (累計)			主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011 年))	280km	280km	285km	290km	290km	295km	300km
2								
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和2年度は290kmと計画値(295km)を概ね達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策	①安全で快適な生活環境の創出
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		 	
【事業名】	道路緑化における沖縄らしい風景の創出			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
340km 道路緑化・重点管理				400km (累計)			主要道路(370km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成							進捗状況
							【順調】 道路緑化・育成管理を延長距離で370km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 道路緑化・育成管理延長	0km (H23年(2011年))	340km	340km	355km	370km	370km	385km	400km
2								
状況説明	主要道路(370km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけて街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進 施策 ①安全で快適な生活環境の創出  
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	②道路緑化の推進		
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		
【事業名】	街路樹の植栽・適正管理		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
3.4回/年 植栽管理 頻度							沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を平均3.4回実施した。
街路樹の植栽・適正管理							進捗状況
							【順調】 道路緑化・育成管理を3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 植栽管理頻度(街路樹の植栽・適正管理)	2.0回/年 (H23年(2011年))	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年
2								
状況説明	道路緑化・育成管理を3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけて街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
【施策展開】	②道路緑化の推進		施策	①安全で快適な生活環境の創出
【主な取組】	涼しい歩行空間の創出		 	
【事業名】	街路整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図るために、4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等を行う街路事業を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、豊見城中央線外1線、マクラム通り線の整備					小禄名嘉地線外1線が供用したほか、汀良翁長線（用地補償等）、豊見城中央線（用地補償等）等の整備を行った。		
1区間供用 1区間供用 3区間供用 2区間供用					進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
その他路線の整備					【順調】		供用予定であった3区間の事業進捗率は92%であり、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業の特性上、都市部での事業となることから調整事項が多数あるため、執行機関のマンパワーが不足している。
- ・近年の路線価上昇に伴い、用地補償費も年々上昇している。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・事業が長期化する場合は、部分供用等の早期効果発現に向けて、施工箇所を集中する等の対応策を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の推		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	<p>「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。</p>		
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	緑化活動団体の支援を12件行い、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	60件	61件	62件	63件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)


- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の		施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業		施策 ①県民一体となった全島緑化の推進
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業		

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県 市町村等	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。	
行政、団体、企業等による緑化活動の支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等で、学校・地域住民等が行う緑化活動を支援することにより、県民主体による緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(92件)は、全国育樹祭が開催された前年度より減少したものの、順調に取り組むことができた。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	60件	61件	62件	63件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供することができる場所を探すことが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)


- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るため、県民に緑化の意義及び大切さの理解を広めるとともに、住民参加による緑化を推進し、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。
- ・企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の		施策	①県民一体となった全島緑化の推進
【主な取組】	緑化推進費			
【事業名】	緑化推進費			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							緑豊かな住みよい環境づくりのため、県植樹祭、学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等を実施し、県土緑化の普及啓発に取り組んでいる。
植樹祭、緑化コンクールの開催							進捗状況
						【順調】	各種緑化コンクールの開催により、緑化の普及啓発がなされた。県植樹祭については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむなく中止となったが、これに代え、地域単位での植樹活動の推進に取り組んだことから、計画どおり緑化の普及啓発がなされ、県民の緑化への関心が醸成されたと考えられるので概ね順調と判断した。

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	60件	61件	62件	63件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県土緑化の重要性を普及啓発するための重要なイベントであることから、今後も継続して開催していくために、次代を担う児童・生徒が積極的に参加できるよう教育機関と連携した情報発信を図る。
- ・植樹祭で教育機関との連携や緑の少年団の育成指導などを行うことにより、県民へ緑化の重要性を普及啓発することにつながる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)



- ・時代を担う児童・生徒が積極的に緑化のイベント等に参加できるように事前の広報を強化する必要がある。令和元年度に全国育樹祭が開催され、全国育樹祭の式典においては緑の少年団が様々な役割を担うことにより大会を盛り上げた。今後も引き続き、緑の少年団について県民への周知を図るとともに、多くの緑の少年団員が学ぶ機会を得られるよう緑の少年団体験学習交流会を実施する。

4 取組の改善案(Action)

- ・緑の少年団の取り組み紹介や新規団の結成などを積極的に支援するとともに、緑の少年団の体験交流学習会を引き続き実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造		施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	水辺環境の再生		 	
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)			国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は5.8km(R1年度実績)となっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	67.5%	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	69.5%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.9%となり、目標値を1.6ポイント下回った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- ・河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生 施策 ①自然環境再生型公共事業の推進 
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)		県	金武湾港海岸（ギンバル地区）において、養浜（L=253m）整備による砂浜の創出等を行った。		
海岸の水辺環境の再生（砂浜や海浜緑地などの創出）							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	令和2年度計画整備延長約2.7kmに対し、金武湾港海岸（ギンバル地区）において隣接する町道工事との調整に不測の期間を要し進捗が遅れたことから、実施整備延長が約2.3kmとなり、概ね順調となった。その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	1,976m	2,053m	2,306m	2,726m	2,830m
2								
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,706m、現状値は2,306mとなり、令和2年度の計画値2,726mに対して達成出来なかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と連携し整備を進める必要があることから、工程に遅れが生じないよう関係機関と密な工程管理が求められる。
- ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と密な工程調整(会議)をする必要がある。
- ・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と定期的な工程管理を実施する。
- ・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	④水辺空間の保全と創造	
【主な取組】	失われた自然環境の再生	
【事業名】	自然環境の保全・再生	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
施策	①自然環境再生型公共事業の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
5地域 活動地域 数					6地域		指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に財政支援を行うとともに、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定、再生事業の実施）を支援した。また、新型コロナウイルス対策のため、参加者を絞って、再生事業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、情報交換を行った。
自然再生の推進						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に技術的な助言を行うとともに、財政支援を行うことで、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	4地域	5地域	5地域	6地域	6地域	5地域	6地域
2								
状況説明	平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、計画値達成に寄与したと考える。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、引き続き、県において支援する仕組みを維持する必要がある。
- ・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が参画し、協働して推進していく体制を構築する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようなネットワーク形成を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようなネットワーク形成を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	市町村の景観行政団体への移行		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観行政団体への移行促進)		
			8 働きがいも 経済成長も 11 未来にわたる 暮らしづくり

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
32団体 景観行政 団体数 (累計)	34団体	36団体	38団体	41団体		県、市町村	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を5町村(東村、金武町、嘉手納町、南大東村、多良間村)に対して行った。		
景観行政団体移行促進、景観計画策定支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	県内景観行政団体数は、令和2年度の計画値38団体に対して実績値36団体と順調に進んでいる。 景観行政団体が増えることで各地域に適した景観施策が実施される。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 市町村景観行政団体数	21団体 (H23年度(2011年度))	32団体	32団体	34団体	36団体	36団体	38団体	41団体
2								
状況説明	市町村景観行政団体数は、沖縄らしい風景づくり促進事業などの取組により、R2年度実績値36団体となり、計画値(38団体)を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・離島等の中小町村では、予算や人員の制限から、景観行政団体の移行に向けた取組に時間を要する。
- ・国立公園指定等の効果により、市町村の景観に対する意識が高まっている。
- ・市町村総合計画といった上位計画の改訂作業も始まり、景観行政団体の移行時期を見送る自治体が出ている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・取組は順調に進捗しているが、更なる進展に向けて、景観行政団体の移行に係る課題の解決策を検討する必要がある。
- ・隣接市町村と連携した広域景観等の視点から景観行政団体移行の必要性を整理し、基礎調査の実施に向けて積極的に働きかける必要がある。

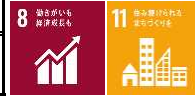
4 取組の改善案（Action）

- ・未移行の5町村に対して実施した個別ヒアリングを踏まえ、関係町村の移行に向けた作業状況を引き続きフォローアップして課題についての指導助言を行うとともに、広域景観等の視点から移行の必要性を整理し、基礎調査の実施に向けて積極的に働きかけるなど、景観行政団体移行の推進に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ①良好な景観創出のための仕組みづくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	市町村の景観計画等策定支援		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進し、景観地区指定に向けての支援を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
29市町村景観計画(累計)	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村		県、市町村	景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して、指定に係る助言等を行った。また、竹富町、北大東村に関しては指定手続に着手した。		
景観計画・景観向上行動計画の策定支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
7地区景観地区(累計)	9地区	14地区	19地区	24地区			【やや遅れ】	景観計画は計画値38市町村に対して35市町村、景観地区は計画値19地区に対して実績値9地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、やや遅れている。各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。	
景観地区指定の支援									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 景観計画数(累計)	10市町村 (H23年度(2011年度))	27市町村	29市町村	30市町村	33市町村	35市町村	38市町村	41市町村
2 景観地区数(累計)	3地区 (H23年度(2011年度))	5地区	8地区	8地区	9地区	9地区	19地区	24地区
状況説明	景観地区数は、沖縄らしい風景づくり促進事業などの取組により、令和2年度実績値9地区となり、計画値(19地区)を達成できなかった。また、景観計画数は、令和2年度実績値35市町村となり、計画値(38市町村)を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。
- ・景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。
- ・景観地区指定の候補地について積極的に情報収集を行うとともに、市町村に対して先進事例の情報提供を行うなど、景観地区の指定等に向けて働きかける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり
【主な取組】	景観評価システムの構築		 	
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観アセスメント構築、実施)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容		良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントや社会実験、実証実験、アンケート等により、良好な景観形成による効果を検証するとともに、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
40件 景観アセス数(累計)	50件	60件	70件	80件		県	「沖縄県景観検討の基本方針(H29本格運用版)」に基づき、道路3事業、公共建築2事業、河川1事業、海岸2事業(計8事業)を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。		
景観アセスメント構築、実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	景観アセスメント数(H29年度以降は景観評価システム適用)について、令和2年度の計画値70件に対して実績値58件と概ね順調に進んでいるが、対象事業の選定や進捗について担当課との調整に時間を要したことにより計画に対して遅れが生じている。 沖縄県独自の景観評価システムを本格運用することで、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 景観アセスメント数	0件 (H23年度(2011年度))	28件	37件	45件	50件	58件	70件	80件
2								
状況説明	景観アセスメント数は、R2年度の計画値70件に対して実績値58件と概ね順調に進んでいるが、対象事業の選定や進捗について担当課との調整に時間を要したことにより、計画値(70件)を達成することができなかった。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・景観評価システムの目的や仕組み等について、県事業担当者の知識を深化させる必要がある。
- ・景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。
- ・県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)



- ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観設計等に精通した技術者の育成が不可欠である。

4 取組の改善案(Action)

- ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
- ・実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイ会議(各事業×2回程度)等を開催する。また、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)		
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
300人 講習修了数						県	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、字豊見城地区、浦添前田地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー並びに県内市町村の景観行政コーディネーター育成のための講習会等を開催した。	
景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	講習修了数は、令和2年度の計画値300人に対して実績値442人と計画値を上回っている。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 講習修了数	—	415人	457人	718人	地元調整	442人	300人	毎年300人
2								
状況説明	講習修了数は、沖縄らしい風景づくり促進事業などの取組により、令和2年度実績値442人となり、計画値(300人)を達成できた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村及び実施地区との連携が必要不可欠である。
- ・風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。
- ・風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・地元市町村及び実施地区と連携の上、地域住民の景観への関心を高めるために長期的な視点から継続した取組が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら各地区で景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	質の高い公共空間の創造		
【事業名】	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観地区指定の支援)		
			施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ①良好な景観創出のための仕組みづくり
			 

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成に取り組むとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	県、市町村	活動概要	
7地区 景観地区数(累計)	9地区	14地区	19地区	24地区			景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、恩納村)に対して、指定に係る助言等を行った。 また、竹富町、北大東村に関しては指定手続に着手した。	
統一景観の創造(建築物の形態意匠、高さ、壁面の位置等)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
地域の特徴を活かした集落内公共施設の整備(景観重要公共施設の指定等)							【大幅に遅れ】	景観地区は、計画値19地区に対して実績値9地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要していることから、大幅遅れとなっている。 各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 景観地区数(累計)	3地区 (H23年度(2011年度))	5地区	8地区	8地区	9地区	9地区	19地区	24地区
2								
状況説明	景観地区数は、沖縄らしい風景づくり促進事業などの取組により、令和2年度実績値9地区となり、計画値(19地区)を達成できなかった。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。
- ・景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。
- ・景観地区指定に向けて、市町村は関係機関と調整のうえ計画的に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。
- ・景観地区指定の候補地について積極的に情報収集を行うとともに、市町村に対して先進事例の情報提供を行うなど、景観地区の指定等に向けて働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意するとともにweb会議の積極活用により効率化を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成	
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備	
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
施策	①自然環境再生型公共事業の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用するなど、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5.4km 整備延長				約9.4k m (累計)			国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	
治水対策としての多自然川づくり								進捗状況
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長（累計）は5.8km（R1実績）となっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。	
河川の水辺環境の再生（リュウキュウアユの復元）								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年 度))	67.5%	67.6%	67.8%	67.8%	67.9%	69.5%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.9%となり、目標値を1.6ポイント下回った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- ・河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備			
【事業名】	景観・親水性に配慮した海岸の整備			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
約9.1km 整備延長				約10.0km (累計)			うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=128m)において、景観・親水性に配慮した海岸整備を行った。	
利用に配慮した海岸整備 (傾斜式護岸や階段工・スロープなど)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和2年度に128m整備し、延べ約11.5kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (H23年度(2011年度))	9,054m	9,381m	9,693m	11,397m	11,525m	9,557m	10,080m
2								
状況説明	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長は、うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)の取組により、基準値4,850mに対し改善幅6,675m、現状値11,525m(前年度から128mの推進)となり、令和2年度目標値9,557mを達成し、主な課題の改善に寄与している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の海岸は、海水浴、ダイビング、散歩、行事など、様々な利用形態があり、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、海岸ごとの利用形態や問題点を把握することが必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者及び市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。

4 取組の改善案（Action）

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり 施策 ②景観資源の保全・再生・利用
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		
【主な取組】	景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備		
【事業名】	都市公園における風景づくり		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
33.5ha 共用面積					56.9ha (累計)	国県	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、首里城公園において、文化財調査、レストセンター改修、中城公園、浦添大公園において、園路、広場整備を行った。		
歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	首里城公園、中城公園、浦添大公園において、園路・広場等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向けて着実に進捗しており、順調である。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (H22年度(2010年度))	33.5ha	33.5ha	35.0ha	35.7ha	35.7ha	33.5ha	56.9ha
2								
状況説明	歴史景観と調和する都市公園の供用面積について、首里城公園、中城公園、浦添大公園の公園利用に供する施設を整備し、計画値33.5haに対し、実績値35.7haとなり目標を達成した。R3目標の供用開始に向けて着実に進捗している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・中城公園については、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地を確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長時間を要している。
 ・発掘調査を並行しながら公園整備を進めている箇所については、貴重な文化財が発見された場合は詳細に調査を行う必要があることから、計画的な整備が難しい状況にある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。
 ・また、発掘調査を並行しながら整備を進める箇所については、関係機関との連携が必要である。

4 取組の改善案（Action）

・都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。
 ・発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	無電柱化の推進		  	
【事業名】	無電柱化の推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要
6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km			無電柱化整備総延長について、令和2年度は国が1.3km、県が1.3km、市町村が2.2km、合計で4.8kmを整備した。
要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)							進捗状況
							【概ね順調】 無電柱化整備総延長について、令和2年度は国が1.3km、県が1.3km、市町村が2.2km、合計で4.8kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、概ね順調に取り組むことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	109km (H22年度(2010年度))	143.2km	149.0km	154.7km	159.7km	164.5km	167.2km	173.2km
2								
状況説明	無電柱化整備総延長について、令和2年度は国が1.3km、県が1.3km、市町村が2.2kmを整備し、合計で4.8kmとなり、年度別計画6.0kmに対し概ね順調な状況であるが、令和2年度の計画値167.2kmに対して目標値は164.5kmで未達成となっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・次期無電柱化推進計画(令和3年度以降)の策定に向け、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」において、検討が進められている。
- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化を推進する。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・令和3年度以降の基本的な方針・期間・目標等を定めた次期無電柱化推進計画が策定される見込みであり、新たに電線管理者と合意する路線について無電柱化の進捗を図ることが出来る。

4 取組の改善案（Action）

- ・次期無電柱化推進計画及び実施路線について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と連携を図り、無電柱化の推進に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 住宅課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(5)-ア 文化資源を活用したまちづくり 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	⑤良好な都市景観の形成		施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進 ②景観資源の保全・再生・利用
【主な取組】	古民家の保全・再生・利用		 	
【事業名】	古民家の保全・継承			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村 関係団体	活動概要	
1回/年 シンポジ ウムの開 催				中止	未定		建築関係技術者向けの講演会にて、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い、古民家の再生・活用の普及・啓発を図った。	
古民家の再生・保全の啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成し順調に取り組むことができた(12月開催、会場受講者数:107人、WEB視聴数:96名)。同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少によりほとんどいなくなっている。
- ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広く広報を行う。
- ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生生活部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化			
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
10件 緑化活動 団体の育 成件数							「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況
							【順調】 緑化活動団体の支援を12件行い、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	60件	61件	62件	63件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造	施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化			
【事業名】	県民の森管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県	県民の森公園内で修繕が必要な箇所(トイレ、浄化槽)について工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上を目指した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上に貢献した。取組の進捗は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化や社会的要請、利用者ニーズの変化により、本来の役割を十分に果たせていない施設もあり、大規模な改修が必要な時期となっている。
- ・やんばる地域の世界自然遺産登録やSDGsの取り組み推進が求められる中、森林や森林の適切な管理への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野の充実が求められる。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から施設の利用制限が必要な場合がある。一方で、人が密集しないアウトドア活動に注目が集まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・森林環境教育を提供できる施設として充実させる必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民の森公園内で修繕が必要な箇所、利用者の安全確保に必要な場所を優先に整備する。
- ・令和3年度に施設の内装展示工事を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造		
【施策展開】	⑥良好な自然・農村景観の保全と創造		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	平和創造の森公園管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況
						【順調】	R2年度は、劣化した乗用芝刈りの更新やトイレの修繕等を行い、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保につながったと考えられることから、順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 公園利用者に安心し快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組むことが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- 老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用			
【事業名】	無形文化財記録作成事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財（伝統行事）や無形文化財（芸能、工芸）の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	保存会 保存者	活動概要
3件 成果品 点数							琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）、九州地区民俗芸能大会の記録集を作成。琉球古典箏曲において、映像等の記録作成の支援。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。
無形文化財の映像記録作成							進捗状況
							【順調】 琉球舞踊保持者の聞き取り調査DVD及び演舞記録DVD制作、九州民俗芸能大会に参加した南城市大里当間伝統芸能保存会の伝統行事の記録を作成した。琉球古典箏曲は調査会2回、コロナ禍で可能な調査及び映像記録を実施した。無形文化財並びに無形民俗文化財を保存継承していくための基礎基本を示す教則の充実が図られるとともに、作成した記録を研修に利用するなど、普及にも活用された。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・これまで作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、記録した資料に関しては、時間が経つにつれ価値が増すものであるため、現時点では作成した映像記録の活用は十分されていない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、成果物の効果的な活用方法について検証されないケースもあると考えられることから、継続してその活用に助言を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・これまでに作成した映像や記録集を無形文化財の普及啓発において効果的に活用できるよう支援をする。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用			
【事業名】	県文化財保護審議会の開催			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催し、諮問事項について審議するとともに、諮問事項の種別に対応した専門部会において、調査を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							令和3年3月に文化財保護審議会を開催し、史跡1件の調査結果報告と無形文化財(芸能)2件の諮問を行った。
文化財保護審議会の開催						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	文化財保護審議会の開催について、計画値1回に対して、1回開催した。進捗は順調である。令和3年3月に開催した同審議会では、調査指示が出されている4件のうち1件について調査報告を実施した。今後、文化財保護審議会から教育委員会に対して指定についての答申がされる予定であり、史跡の保存に向けて着実に取り組む事が出来た。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 文化財の指定件数	1,345件 (H23年度(2011年度))	1,402件	1,409件	1,413件	1,428件	1,434件	1,440件	1,450件
2								
状況説明	令和2年度の指定件数は、前年度に比べ6件増加し1,434件となったが、計画値には届かなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・文化財の指定に限らず、文化財の保護にかかる懸案事項が生じた際には、必要に応じて文化財保護審議会の意見を聞く可能性がある。
- ・文化財に関する県民の関心が高まっており、様々なものを文化財に指定してほしいとの要望がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・文化財保護を進めるうえでは、実施主体となる所有者や保存会などの取組が重要となることから、これら主体となる団体等からの意見も踏まえながら、指定に向けた取組を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり 施策 ③文化財の適切な保存 
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		
【主な取組】	指定文化財の適切な保存と活用		
【事業名】	史跡等の整備		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国の文化遺産として指定し、適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の整備を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県 市町村	国指定史跡において17件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定において指導助言を行った。 予定していた3件の整備事業については新型コロナウイルス拡大防止の観点から整備委員会を中止にしたことなどにより令和3年度に繰り越した。		
県及び市町村の史跡、名勝の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	国指定史跡において予定していた17件の保存修理、活用整備等を実施した。石積の解体や修復工事、平成30年度の台風により罹災した箇所への復旧工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護し、活用に向けた整備を実施した。今後の整備の指針となる整備基本計画を1件策定した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として不適切なものにならないよう留意する。
- ・文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担荷重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。
- ・新型コロナウイルス感染防止のため整備委員会を紙面開催にしたことにより整備方法の決定が遅れたり、米国での情報収集ができなかったなどの理由から、次年度に繰越す事業が3件あった。
- ・国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の見直しが必要となっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・市町村事業において、整備委員会の委員とより綿密に調整し、委員会の運営や事業内容の改善を図る必要がある。また、整備上、特殊な事象が発生した場合には、市町村教育委員会や県、文化庁の三者協議を開催し、解決を図る必要がある。
- ・整備の設計と工事を同年度で実施することが通常化しており、設計完成後の工事入札が年末近くになるため、不落のおそれが生じるので、設計と工事の年度を分けることも検討した方がよい。
- ・現代工法など、先進的な整備方法が県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。
- ・市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。
- ・史跡等の整備における現代工法による整備が県内で1件しかないため、文化庁及び先進県から情報を収集し、県内の整備事業に反映させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 文化財課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
【事業名】	埋蔵文化財の発掘調査			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	試掘・確認調査等により埋蔵文化財包蔵地の所在・範囲を把握し、その周知徹底を図るとともに、開発者及び地元住民に対して文化財保護の趣旨を十分に説明し、その理解と協力を求めることにより保護に努める。また、開発者と協議調整の結果、現地保存が困難となった場合は、記録保存の措置を講じるための緊急発掘調査を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
埋蔵文化財の試掘・確認及び記録保存調査						県市町村	令和2年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事案件数は26件であり、その中で約60件の発掘調査を実施した。本事業では埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図ると共に、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	開発対応に伴う埋蔵文化財発掘調査を約60件遅滞なく行っており、取組の進捗は順調である。また、開発事業者との事前協議において発掘調査の範囲を縮小できた事業もあり、文化財の適切な保護に寄与した。 また、遺跡地図や発掘調査報告書の刊行及びホームページ上での公開、展示会・講演会等で埋蔵文化財の周知を図ったことにより、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施することができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など） <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の埋蔵文化財専門職員は、現場数及び調査面積に対して少数であることに加え、文化財全般の業務も兼ねるため、緊急の埋蔵文化財発掘調査が大規模もしくは同時多発的に生じた場合には対応が難しい。 ・近年、一部の市町村で埋蔵文化財専門職員の定年退職及び管理職昇進に伴う新規採用が行われているが、大規模調査に際して新採用職員の経験不足が懸念される。 ・平成25年の嘉手納飛行場以南の米軍基地14施設と区域の土地返還合意を受け、移転先の施設建設に伴う発掘調査や跡地関係市町村の跡地利用計画の策定が急務となる。 ・今後、体制が未整備の市町村から県に対して埋蔵文化財保存措置の依頼が増加するとともに、各種開発への対応増も予想される。
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な発掘調査や米軍施設返還及び跡地利用に対応するためには、県と市町村の連携を強化し、諸開発や米軍施設に関する情報の共有や、県・市町村ともに埋蔵文化財の保護体制を増強する必要がある。 ・埋蔵文化財の迅速かつ適切な保護を講じるため、発掘現場で経験を積むことはもとより、県・市町村の担当職員を対象とした研修等の機会を設けることで、個々人の能力向上を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う埋蔵文化財の周知や開発事業者との事前協議へ協力・助言を行うとともに、研修会を開催するなど、一層の連携強化を図る。 ・特に嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化及び、埋蔵文化財の調査体制強化については、国や県内部で連携し、市町村に対し体制強化について助言を継続して行う。 ・県や文化庁等が開催する研修会等への参加を促し、文化財担当職員の知識・技能の一層の向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 教育庁 文化財課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
【事業名】	円覚寺跡保存整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国指定史跡である円覚寺跡の公開活用に向けて、発掘調査の成果や古写真等の資料を手がかりに、三門の復元及び境内の整備に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
三門の復元 0棟→1棟							進捗状況
						【順調】	円覚寺三門の復元工事を発注し、石階段の修復と三門の遺構保護に伴う埋め戻し、環境整備等を実施した。円覚寺跡整備委員会はコロナの影響を考慮し、会議は開催せずに、指導が可能な委員に現状の確認と整備指導を受けた。那覇市と建築基準法第3条適用の除外を受けて、三門の復元を目指し、手続きの準備を行っている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・円覚寺三門は、構造上台風や地震に対する耐性や、火災等の対策について、懸念される部分がある。
- ・遺構の保護方法及び、仏殿等が所在する三門後方部分の境内の整備並びに活用方法について、今後、整備委員会で検討する必要がある。
- ・円覚寺三門の構造上の台風や地震に対する耐性は、構造補強を行うことで、対策を行っている。令和元年10月31日未明の首里城正殿等火災があったことから、円覚寺三門の復元に際しても、円覚寺跡復元整備委員会において、消防計画等を策定し、審査を受けたい。
- ・現在、円覚寺三門の復元工事を進めており、今後の境内の整備や活用方法について、整備委員会で検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・史跡円覚寺跡は県内でも文化財が集中している場所であることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を進めていく必要がある。
- ・自然風土を勘案した建築構造上の課題に対する細部の検証も行う必要がある。
- ・塗装・彩色の資料が乏しいことから文献資料や写真資料の収集、沖縄県立博物館・美術館へ保管している木材の調査、関係者への聞き取りを行う必要がある。
- ・三門の復元について、県営首里城公園の整備と一体化させて進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・文化庁と保存活用計画や三門背後の境内の整備計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。
- ・これまでに県内の史跡等で保存活用計画や整備計画等の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。
- ・今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造		
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【主な取組】	新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行		施策	③文化財の適切な保存
【事業名】	史料編集事業		 	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、沖縄県史を編集刊行する。主な取組内容として、①新沖縄県史の編集刊行、②歴代宝案編集に資するため中国第一歴史檔案館との交流事業を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
212冊 史料編集 刊行物数 (累計)				226冊			各専門部会において、『各論編現代』は原稿の検討、『同言語』はモデル原稿等の内容検討を行った。『各論編芸能』は5名の委員を委嘱し専門部会を設置した。『ビジュアル版沖縄戦』は、掲載する証言や紙面内容の検討を行った。中国第一歴史檔案館との学術交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。
新沖縄県史編集刊行物の発行							進捗状況
							【順調】 今年度2冊刊行し、累計で222冊となった。県史刊行のため設置されている各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史檔案館との交流事業は、研究者招聘など中琉交流関係史研究及び学術交流を予定していたが新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・学校教育の中で、沖縄県史を利活用する教員が少ない。
- ・県史を利活用して、県民が郷土の歴史・自然・文化について、理解が深まるよう県史事業の周知が必要である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・教職員研修会を通して学校教育において、授業での利活用を働きかける必要がある。
- ・県民の歴史認識、文化意識を深めるため、継続して沖縄県史の周知を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県史刊行物の効果的利活用方法について、関係課と連携し、引き続き教職員研修会や授業実践等、学校教育での利活用促進につながるよう提案する。
- ・県のホームページ、報道機関等を活用し、県史発刊事業の広報と周知を継続して行うとともに、県民が郷土の歴史・自然・文化について親しみ、理解を深めることができるよう公開講座・出前講座を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行		 	
【事業名】	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
32冊 事業関連 刊行物数 (累計)				54冊			『歴代宝案訳注本第8冊』『歴代宝案参考資料22 訳注本第8冊語注一覧表』『歴代宝案校訂本第1冊(活字本)』『中琉歴史関係檔案』6冊(令和元年度繰越し3冊含む)、『新訂版歴代宝案の葉』(英語版、簡体字版、繁体字版)各1冊、合計12冊の刊行を行った。また、表奏文書満文翻訳の原稿校閲委託を行った。
琉球王国外交文書等の編集刊行物の発行							進捗状況
							【順調】 本年度は12冊、累計で55冊の事業関連刊行物を刊行した。『歴代宝案の葉』は、英語版、簡体字版、繁体字版の3種類を刊行し、歴代宝案の国内外への普及と理解の促進に努めた。また、琉球王国関係資料751枚のデジタル化・テキスト化も順調に行った。令和3年度開設予定のウェブシステム公開に向けて公開項目及び仕様等について検討を行った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ウェブサイトの公開にあたって、県民や利用者が容易にシステムを理解し利用できる、操作性の良いシステムの構築が課題である。
- ・魅力あるデジタルアーカイブを維持できるよう、将来においてコンテンツを増やせるよう拡張性の高いデジタルアーカイブの構築が課題である

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・公開されているデジタルアーカイブの先進事例を調査し、利用者に合わせて使いやすさを高めるとともに、システム内にコンテンツを拡張していく際にみられる課題やその解決方法などを把握し、改善に利用する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・令和3年12月のウェブサイトの公開を目指し、デジタルアーカイブ構築・運営の先進事例における取り組みや工夫を踏まえ、幅広い利用者層に対応した、利用しやすく満足度の高いシステムの構築が行えるよう努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 総務部 総務私学課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	琉球政府文書等の適切な保存			
【事業名】	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	琉球政府文書等の貴重な資料を適切に保存するため、資料のマイクロ撮影、資料のデジタル化及び修復を行うとともに、デジタル化した資料については、インターネットで公開し、広く県民等の利用に供する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1.1万簿冊 デジタル 撮影数				13万簿冊 (累計)			琉球政府文書11,010簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、21,728簿冊をインターネットで公開した。
琉球政府文書等の保存措置及びデジタル化、ホームページ公開							進捗状況
							【順調】 琉球政府文書のデジタル撮影及びインターネットでの公開数については、計画どおり順調に取り組みを推進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 資料のデジタル画像の質が悪い場合は公開データに適さない場合もあることから、再撮影や撮影要件の調整が必要であり、公文書館指定管理者とデジタル画像について連携して保管及び公開を行う必要がある。
- インターネットの普及に伴い、遠隔地からの資料閲覧の利便性向上が求められることから、引き続き、多様なニーズに対応するため掲載資料の充実を図り、公開を行う必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- デジタル画像については、利用者の利便性を考慮した画質（解像度、色調や形状等）となるよう、事業契約の仕様書で明記し、公文書館指定管理者と連携して保管・公開を行う必要がある。
- 掲載資料の資料解説を充実させること等により、公開資料の多様な利用を促進する必要がある。


4 取組の改善案（Action）

- 効率的な事業推進のため進捗管理を徹底するほか、撮影対象簿冊の形態により異なる撮影方法の検討等の課題について、県、事業受託者及び公文書館指定管理者間で情報共有を図り改善策について協議する体制を整える。

- 公開する資料については、資料に関連付けた写真の掲載や、時宜を捉えた資料を紹介することにより、多様な利用を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 総務部 総務私学課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	琉球政府文書等の適切な保存			
【事業名】	在米沖縄関係資料収集公開事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真と動画を収集し公開する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
資料 44,700点 資料の選 定	資料の収 集			44,700点 (累計)			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米国国立公文書館の利用ができなかったため、資料の収集を中止したが、過年度までに収集し翻訳整理した資料について、個人情報利用制限等の審査を行う等公開用データを作成し、令和3年度の公開に向け、ホームページを改修した。
沖縄関係資料の収集及び公開							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							令和2年度に収集すべき写真等の数量は、米国公文書館での資料貸出申請数や撮影条件に制限があることが判明したことから、事業開始前に計画していた14,900点から8,495点に変更し事業を実施する予定であった。しかし、上記のとおり米国国立公文書館が利用できない状況であったため、資料収集を中止した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・利用者ニーズの高い資料を優先的に収集する等、最終的に収集資料を運用することとなる公文書館指定管理者の公開基準に合わせる必要があるため、引き続き、県、事業受託者及び指定管理者との連携が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米国国立公文書館が利用できないなど、事業実施に支障が生じることから、同館の利用状況等に注視する必要がある。
- ・インターネット公開に向けて、資料のわかりやすい翻訳やその解説の充実及び利用拡大に向けた周知内容等を引き続き検討する必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・資料が計画どおり収集できるよう米国国立公文書館の利用状況や利用環境（貸出申請の制限）の確認を行う等情報収集し共有を徹底し、事業を推進する必要がある。
- ・公開資料については、多様な利用を促進するため、資料閲覧状況や利用者アンケートを参考に分析するなど、理解促進につながるものとする必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・事業の実施にあたり、公開に向けた写真・動画の収集、解説（翻訳）作成、個人情報利用制限内容の確認等に関する課題を共有し、対応策について協議するため、引き続き県、事業受託者及び公文書館指定管理者との間で第三者における協力体制の構築を図る。
- ・資料の公開に向けては、資料閲覧状況や利用者アンケートを参考に分析するなど利用拡大を図るため県民等への効果的な周知内容等の検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	教育庁 文化財課
--------	----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(4)-ア 沖縄の文化の漂流を確認できる環境づくり
【施策展開】	①文化財の適切な保存と活用		施策	③文化財の適切な保存
【主な取組】	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査			
【事業名】	基地内埋蔵文化財分布調査			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
普天間飛行場内の試掘・確認調査						県市	普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点及び伊佐上原第一古墓群の西側部分について、確認調査を実施した。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査で得られた資料について整理作業を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	コロナ禍の影響により、在沖米軍との事前調整に中断期間が生じたが、削減されていく調査期間に即応して調査規模を縮小する等の対応により、令和2年度も現地での確認調査を継続して実施することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・返還跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の把握が不可避となるが、米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいない。
- ・跡地利用計画の策定に先立ち埋蔵文化財の調査が必要だが、県・基地所在市町村ともに諸開発に伴う調査も多く、基地内調査に当たる埋蔵文化財専門職員数が不足している。
- ・コロナ禍により、米軍担当者との連絡方法が年度途上で変更となり、調整に遅れが生じるケースがある。
- ・毎年のように米軍施設内での調査条件が変更となるため、その調整に時間を要し、調査期間が短縮されている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数の確保が必要である。
- ・国や米軍とは、調査に影響を及ぼさないよう調整に必要な期間を十分に確保することが求められる。

4 取組の改善案（Action）

- ・基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数が確保できるよう、関係機関への丁寧な説明と理解向上を図り、発掘調査体制の強化に努める。
- ・国や米軍とは、可能な限り早期に基地内調査についての情報収集や調整、各種申請の開始に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-2	歴史・文化環境の保全と創造	施策展開	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
【施策展開】	②良好な自然・農村文化の保全と創造		施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり
【主な取組】	農村集落基盤・再編・整備事業			
【事業名】	農村集落基盤・再編・整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要	
自然環境・生態系保全施設の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	今帰仁西地区（今帰仁村）他2地区において、農業生産基盤とともに地域農業活動拠点施設等が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 自然環境・生態系保全施設の整備地区数	—	8地区	6地区	5地区	5地区	3地区	3地区	—
2								
状況説明	今帰仁西地区（今帰仁村）他2地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備を行い、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。
- ・整備箇所について、豪雨による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き円滑な事業執行に向けて市町村の担当者へのヒアリングを定期的に行うなど関係機関と連携を行い、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。また、事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		 	
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。 生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展を実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しみきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、「生きものいっせい調査」により得られた情報は、改訂に係る資料として蓄積されている。パンフレット作成は行っていないが、八重山で企画展を実施したことから、総合的に判断して、進捗状況は順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を随時増やす。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3 森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 	
【事業名】	生物多様性地域戦略事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化 教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施 								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	<p>生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。</p>		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	<p>「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しみきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。学校への依頼方法を工夫することでアンケート回収率が上昇した。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化を図ることができたため順調とした。</p>	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】				
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生					
【施策展開】	①森林生態系の保全		<table border="1"> <tr> <td>施策展開</td> <td>1-(1)-ア 生物多様性の保全</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築</td> </tr> </table>	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全						
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築						
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		 				
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業						

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針（仮称）を策定する。 成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。 							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
事業検討委員会の実施						県	生物多様性情報の収集について宮古・久米島6地域と周辺離島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	
生物多様性情報の収集							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
情報発信コンテンツの制作							【順調】	今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を13地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 「生物多様性保全利用指針OKINAWA」の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和2年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)に向けて、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。
- 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- 令和3年度は、生物多様性保全利用指針OKINAWA(沖縄島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の完成版)を策定する予定であることから、今年度に引き続き、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制を維持していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 計画的な現地調査、文献からの情報収集については、調査日程・内容やその他現況報告等をメール等で密に連絡を取り、進捗状況の把握に努める。
- 生物多様性保全利用指針OKINAWA(沖縄島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の完成版)の策定に向け、地域区分の再編をする。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	①森林生態系の保全		
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		
【事業名】	国立自然史博物館の誘致		
			施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全 施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			  

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国立自然史博物館の設立意義、経済波及効果等を調査し、県としての考え方を整理するとともに、国への要請や県内での普及啓発を行い、誘致に努めていく。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
県民等への普及啓発、国等への要請							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	経済団体等への協力依頼、シンポジウムの開催等の気運醸成に努めたとともに、「県民のみならず、全国民に多くの恩恵をもたらし、ひいては国際的にも大いに貢献する」として、沖縄及び北方対策担当大臣へ要望したことから、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 取組を継続しなければ、普及啓発や気運醸成が図られず、沖縄県への誘致が実現しない。
- 令和2年1月に公表された日本学術会議提言「マスタープラン2020」では、「国立沖縄自然史博物館の設立」計画が重点大型研究計画（特に優先度が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきもの）に選定された。
- 沖縄及び北対策担当大臣等へ要望しているものの、国において実現に向けた取組は行われていない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 効果的な気運醸成にあたっては、普及啓発の取組を継続するとともに、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- 誘致実現に向けて、国等への継続的な要請等を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 県主催のシンポジウム開催を継続するとともに、有識者と連携した経済団体等への説明会を開催し、効果的な気運醸成を図る。
- 国等への要請を継続して実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全 施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握		
【事業名】	野生生物の保全・保護事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条例)				6種		県	希少野生動植物種の指定を行った。 生物多様性おきなわブランド発信事業において、宮古・久米島6地域、周辺離島7地域を対象に現地調査・文献調査を実施した。		
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	今年度は、希少野生動植物種の指定を行うとともに、生物多様性おきなわブランド発信事業において、宮古・久米島地域、周辺離島における自然環境の現状把握を行った。 上記により、進捗状況は順調とした。	
自然環境保全の指針策定									
レッドデータ沖縄の改訂									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少種とその生息域を把握するための情報収集が必要である。
- ・本県の希少種保護に関して、認知度の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、周知方法について工夫が必要である。
- ・希少野生動植物種及び指定外来種について周知し、県民等の理解を深める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。
- ・希少種の分布状況を把握することと、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を継続して進める。
- ・希少種条例における希少野生動植物の指定種の追加指定にあたり、専門家等の意見を踏まえ、十分検討する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握			
【事業名】	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県に生息している野生生物等の生息状況（生息域、個体数等）を把握するため、委託により次の調査を実施する。 ・特殊鳥類生息環境調査 ・鳥獣保護区生息状況調査						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2区 鳥獣保護区調査予定区数	4区	4区	2区	2区	2区		鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。 また、既存の鳥獣保護区等において生息調査(チーピン(アジサシ調査等))の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら野生鳥獣の分布状況などについて調査した。
鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と生育環境の把握の為に調査							進捗状況
							【順調】 鳥獣保護区調査予定数の活動指標における計画では2地区に対して、3地区の実施となり、進捗状況は順調となっている。引き続き鳥獣保護区への指定に向けた関係機関等の調整を進めるとともに、必要に応じて、鳥獣の生息状況調査等の実施により、鳥獣の実態把握に努めることとする。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・鳥獣保護区等の指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。
- ・鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民のニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・鳥獣保護区等に新規指定にあたっては、最新の生息状況に関する情報収集に努める必要がある。
- ・既存の鳥獣保護区等にあっては、鳥獣保護管理員等と連携し継続的に生息状況に関する調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたり、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生		
【施策展開】	①森林生態系の保全		施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	在来種の保護・保全に向けた研究		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【事業名】	希少種回復状況調査			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄本島北部地域におけるマンガース対策の効果を確認するため、ヤンバルクイナ等の希少種を対象とした分布域等の調査を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1エリア 調査エリア数				5エリア (累計)		県	沖縄島北部地域を1エリアと設定し、プレイバック調査、自動撮影カメラによる調査等を行い、調査エリア数の実績値が1エリアとなった。		
やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	令和2年度の調査エリア数計画値1エリアに対し、実績値1エリアであり、目標を達成した。 希少種の推定生息範囲については、調査年によって変動はあるものの、調査開始初期（平成22～24年度頃）には生息確認がなかった沖縄島北部地域の南側の地域でも生息が確認されるようになってきている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	182メッシュ	190メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	217メッシュ	197メッシュ	200メッシュ
2								
状況説明	調査時の自然環境等に大きく影響されるため、調査年度により変動があり、調査結果が一定傾向ではないものの、平成23年度基準値以上を維持しており、進捗状況は順調であると考えられる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・生息範囲等を検証するためには、長期間継続してモニタリングを実施する必要がある。
- ・奄美・沖縄の世界自然遺産登録を目指す上で、推薦地の遺産価値の維持・向上が重要であり、その一環として希少種保護に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・希少種の分布域や回復状況等をより的確に把握するためには、長期間継続して計画的に調査を行う必要があることから、限られた予算の範囲内で調査対象種等の選定や調査サイクル等の検討を行い調査を実施する。

4 取組の改善案（Action）

- ・平成29年度に設定した調査計画（調査対象種、調査サイクル等）に基づき、希少種回復実態調査を実施し、その実績も踏まえながら取組の改善を実施していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 道路管理課
--------	-------------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	①森林生態系の保全		
【主な取組】	在来種の保護・保全に向けた研究		
【事業名】	うちなーロードセーフティー事業		
			施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全 施策 ①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物にふさわしい環境作り、道路環境の改善等を行うことで、ロードキル防止及び道路利用者に対し安心して走行してもらう事を目的に、対策工事及びモニタリング調査を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
対策工事、モニタリング						県	北部地区において、ヤンバルクイナのロードキル対策として警戒標識を設置する対策工事を1件、路上調査や横断ボックスへのカメラ設置などのモニタリング調査を2件実施した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	北部地区において、ヤンバルクイナのロードキル対策として警戒標識を設置する対策工事を1件、路上調査や横断ボックスへのカメラ設置などのモニタリング調査を2件実施し、「順調」であった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境省ではやんばる地域における希少生物のロードキル件数の集計を行っており、道路管理者と連携してロードキル防止に取り組んでいる。
- ・沖縄県はやんばる地域及び西表島の世界自然遺産登録に向け、生態系・生物多様性の維持に取り組んでおり、希少な生物の保護対策（ロードキル防止）は重要な課題の一つである。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・関係機関（環境省など）が開催する会議やイベントに積極的に参加し、道路における効果的なハード対策を実施出来るよう関係機関との密な連携体制の構築が必要である。
- ・やんばる地域にはヤンバルクイナやケナガネズミなど多くの希少生物が生息しており、ロードキル防止に取り組むことにより、やんばる地域の生態系・生物多様性を維持する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄の生態系・生物多様性の維持のため、これまでに実施して来たモニタリング調査やロードキル対策工事の事業効果や課題について、関係機関（環境省等）との情報共有を図り、連携したロードキル対策に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	自然環境保全地域指定事業		
			施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ①自然保全地域の指定等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体 県	活動概要
12地域 指定数					14地域 (累計)		HPによる情報発信の強化、本島内の自然環境保全地域の保全施設（案内板）の現地確認を行った。また、新規指定の可能性について検討した。
自然環境保全地域指定							進捗状況
						【概ね順調】	既存の自然環境保全地域の周知啓発及び管理を行うことにより、当該地域の自然環境の保全と普及が図られた。また、新規指定の可能性について検討したが、現状、新たに指定できる可能性は低く、引き続き情報収集等を行うこととした。新たな指定には至っていないが、情報発信の強化や適正管理等取組を進めていることから概ね順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和2年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、令和2年度の計画値及び令和3年度の目標値については達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境保全地域の適正な管理を行うため、既設の案内板・看板等の現状を確認し、必要に応じて改修等を行う必要がある。
- ・自然環境保全地域内での開発行為や調査研究等を行う者からの問い合わせが多数あり、周知啓発には継続して取り組む必要がある。
- ・開発行為等が活発である中で、自然環境保全の観点から行為を規制することに対し、理解が得られるよう努めなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・既存の自然環境保全地域について、県民への周知啓発を図りつつ、新規指定に向けた情報収集を行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き自然環境保全地域の周知啓発や適正な管理を行う。
- ・新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全		施策	①自然保全地域の指定等
【主な取組】	自然保護地域の指定等			
【事業名】	鳥獣保護区設定事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)		鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保護区の管理に取り組んだ。
鳥獣保護区の指定						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	令和2年度までに、鳥獣保護区の新規指定まで至っていないが、地元市町村等と意見交換等を重ねているところである。指定計画については、賛否両論あることから、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和2年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、令和2年度の計画値及び令和3年度の目標値については達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。
- ・鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民ニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・鳥獣保護区等の新規指定にあたって、関係者からの賛成を得るには、鳥獣の保護そのものの効果に限らず、地域毎に指定による波及効果（メリット）などについても幅広く検討していかなければならない。

4 取組の改善案（Action）

- ・鳥獣保護区等の新規指定にあたり、関係者等からの賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら取り組んでいく。
- ・指定区域における鳥獣保護の推進にあたっては、地域毎に、指定による効果などについても幅広く検討を行う。
- ・鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたっては、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	②多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。 1. 推薦地の管理体制の構築 2. 持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイズ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進 6. 希少野生生物密猟・盗採防止対策																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">年度別計画</th> <th rowspan="2">実施主体</th> <th colspan="2">令和2年度の状況</th> </tr> <tr> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>R2 (2020)</th> <th>R3 (2021)</th> <th>R4 (2022)</th> <th colspan="2">活動概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催</td> <td>地域部会・フォーラムの開催や、希少種の保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組</td> <td colspan="4">世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組</td> <td rowspan="2">県</td> <td colspan="2">世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等②持続的観光マスタープランモデル事業の実施③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策④ノイズ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少種の密猟防止対策</td> </tr> <tr> <td>世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>進捗状況</td> <td>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>【順調】</td> <td>世界遺産委員会の開催がR3年度に延期されたため、登録決定には至っていないが、令和2年のイリオモテヤマネコの交通事故発生件数がゼロとなる等、遺産価値である生物多様性の保全が図られ、事業実施の効果が発現していると考えられるため、進捗状況は「順調」とした。</td> </tr> </tbody> </table>					年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	活動概要		遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催	地域部会・フォーラムの開催や、希少種の保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組	世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組				県	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等②持続的観光マスタープランモデル事業の実施③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策④ノイズ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少種の密猟防止対策		世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							【順調】
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況																																							
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要																																							
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催	地域部会・フォーラムの開催や、希少種の保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組	世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組				県	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①地域別行動計画の検証、地域参画の推進等②持続的観光マスタープランモデル事業の実施③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策④ノイズ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少種の密猟防止対策																																							
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果																																						
						【順調】	世界遺産委員会の開催がR3年度に延期されたため、登録決定には至っていないが、令和2年のイリオモテヤマネコの交通事故発生件数がゼロとなる等、遺産価値である生物多様性の保全が図られ、事業実施の効果が発現していると考えられるため、進捗状況は「順調」とした。																																							

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和2年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、令和2年度の計画値及び令和3年度の目標値については達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国や地元関係団体等と連携し取り組む必要がある。
- ・現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、第44回世界遺産委員会において登録の可否が決定する見込み。
- ・新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、令和2年6月開催予定であった第44回世界遺産委員会の開催が延期となった。（令和3年6～7月に開催予定）

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、引き続き以下の課題に取り組む必要がある。
- ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築
- ②持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立
- ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策
- ④ノイズ・ノネコ対策
- ⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施
- ⑥希少種の密猟防止対策

4 取組の改善案（Action）

- ・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、引き続き以下の課題に取り組む。
- ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築
- ②持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立
- ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策
- ④ノイズ・ノネコ対策
- ⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施
- ⑥希少種の密猟防止対策

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 施策 ②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	森林病害虫防除対策及び防除技術の確立		
【事業名】	森林病害虫等防除事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	森林の保全を目的として、森林病害虫等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 ・松くい虫防除事業（薬剤地上散布、伐倒駆除（焼却、くん蒸）、樹幹注入）及びキオビエダシヤク駆除（薬剤地上散布）を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
4,398㎡ 松くい虫被害量	4,298㎡	4,198㎡	4,098㎡	3,998㎡ (累計)		県	本島北部地域において薬剤散布57.5haを行うと共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を147㎡実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して10件補助を行った。		
森林病害虫の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	令和2年度の計画値は、松くい虫被害材積を4,098㎡に設定していた。令和年12月末の被害量は、619㎡であったことから、目標値を上回って被害を抑制できたため、進捗状況を「順調」とした。 リュウキュウマツが豊富に分布する沖縄島北部地域への被害拡大の抑制対策を徹底したこと（その他マツ林）、保全松林においても予防措置や被害木の駆除が功を奏した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 松くい虫被害量(材積)	4,498m ³ (H28年度(2016年度))	4,498m ³	2,309m ³	1,234m ³	700m ³	647m ³	4098m ³	—
2								
状況説明	松くい虫防除を継続的に実施他結果、被害量(材積:m ³)は毎年減少しており、令和2年度は被害量が647m ³ と直近5年間で元も少なくなった。 引き続き松くい虫防除を行う事で、被害量を低い推移で抑える必要がある。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・防除事業の効果は、翌年度の被害量として現れるため、当該年度の取組の検証は年度内の実施が困難である。
- ・突発性病害虫や新たな侵入病害虫に対する情報を素早く収集する必要がある。
- ・松くい虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年又は発生地域によって被害状況は異なる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・当年度の被害状況を把握すると共に、防除効果を高くするため被害先端地域を把握する必要がある。
- ・被害状況に応じた防除を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかけると共に、被害発生地域の迅速な把握と情報共有を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
【主な取組】	森林・林業生産基盤の整備		  	
【事業名】	造林事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
44ha 造林等 面積						県	無立木地への造林や複層林整備を23ha実施し、既存造林地において下刈り449ha、除伐等50haの森林整備を実施した。		
無立木地への造林や複層林整備の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	荒廃原野等の要造林箇所減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少した。 しかし、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R2	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 <参考指標> 造林面積	4,906ha (H22年度(2010年度))	5,130ha	5,159ha	5,194ha	5,219ha	5,242ha	5,302ha	5,346ha
2								
状況説明	造林面積は、平成22年度から336ha(年平均33.6ha)増加し、計画は概ね順調である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施策を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施策を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施策が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。
- ・除伐や間伐等を推進するためには森林作業道等の基盤整備が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。
- ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道等を補助に導入できる体制を整える。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成 施策 ①県民一体となった全島緑化の推進 
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行う。また、優良花木等の増殖技術の普及を行う。										
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援(緑化技術講習会の開催等)を行った。また、緑化活動団体の支援を通じて優良花木等の増殖技術の普及を行った。				
企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	緑化活動団体の支援を12件行い、計画以上に取り組むことができたことから順調とした。			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	60件	61件	62件	63件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生		
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化
【事業名】	県民の森管理事業		   	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県	県民の森公園内で修繕が必要な箇所（トイレ、浄化槽）について工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上を目指した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上に貢献した。取組の進捗は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化や社会的要請、利用者ニーズの変化により、本来の役割を十分に果たせていない施設もあり、大規模な改修が必要な時期となっている。
- ・やんばる地域の世界自然遺産登録やSDGsの取り組み推進が求められる中、森林や森林の適切な管理への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野の充実が求められる。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から施設の利用制限が必要な場合がある。一方で、人が密集しないアウトドア活動に注目が集まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び標準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・森林環境教育を提供できる施設として充実させる必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民の森公園内で修繕が必要な箇所、利用者の安全確保に必要な場所を優先に整備する。
- ・令和3年度に施設の内装展示工事を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	
【施策展開】	③森林・みどりの整備の推進		
【主な取組】	郊外及び農山村等の緑化		
【事業名】	平和創造の森公園管理事業		
			11 平和創造の森公園 管理のついで 
施策展開	1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成		
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	R2年度は、劣化した乗用芝刈りの更新やトイレの修繕等を行い、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保につながったと考えられることから、順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 公園利用者に安心し快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	④外来種対策の推進		施策	②外来種対策の推進
【主な取組】	マングース等外来種防除対策			
【事業名】	マングース対策事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	マングースによる希少種の捕食を減らすため、北上防止柵以北においてマングースの排除等を実施するとともに、マングース対策の効果を確認するため、希少種回復状況調査を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
500個体 マングース 駆除数				300個体		県	<p>第1北上防止柵と第3北上防止柵の間のエリアにおいて、マングースの捕獲等を実施した。わなやマングース探索犬の活用により、414個体のマングースを捕獲した。また、やんばる地域にて、希少種回復状況調査を実施し、ヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることが確認できた。</p>		
マングースの防除							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
北上防止柵のモニタリング							【順調】	計画値400個体に対して実績値414個体であり、計画を達成したことから、事業は順調に進捗している。	
希少種回復状況調査									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	182メッシュ	190メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	217メッシュ	197メッシュ	200メッシュ
2								
状況説明	調査時の自然環境等に大きく影響されるため、調査年度により変動があり、調査結果が一定傾向ではないものの、平成23年度基準値以上を維持しており、進捗状況は順調であると考えられる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・マングースの生息数が減少した低密度地域における効果的な捕獲手法の導入が必要である。
- ・マングース生息数の高密度地域から低密度地域への個体の流入が危惧される。
- ・ユネスコの諮問機関IUCNによる奄美・沖縄の世界自然遺産登録に関する勧告(平成30年5月)の一つとして「外来種対策の推進」があり、遺産登録を目指す上で、マングース対策をはじめとする外来種対策の取組強化が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・低密度地域における難捕獲個体の排除を行っていく必要がある。
- ・マングース生息数の高密度地域から低密度地域への流入個体を早期排除する仕組みを検討し、また、流入実態を把握する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・化学的防除の手法を検討し、難捕獲個体の排除を行う。
- ・第3柵周辺において、高密度地域からの流入個体の早期排除を目的とした新規わなの実用化を図り、流入実態を把握する手法についての検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	④外来種対策の推進		施策	②外来種対策の推進
【主な取組】	新たな外来種の進入防止対策			
【事業名】	外来種対策事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> 外来種の侵入状況（侵入種、範囲、個体数等）を把握するための調査の実施 外来種による在来希少種への影響を防止するための捕獲対策の実施 特定外来生物に指定されているマングースの北上防止を強化するための北上防止柵付近での捕獲、排除 外来種に関する情報提供・普及啓発の実施 							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6種 外来種対策実施種				8種 (累計)		県	沖縄県外来種対策指針等に基づき、生態系への影響が大きい外来種の捕獲、ヒアリ等の侵入・定着防止のためのモニタリングを実施した。 また、主に第1北上防止柵から第3北上防止柵の間でマングースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査も行った。		
外来種の侵入、定着状況等調査							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
優先度に応じた捕獲対策							【順調】	計画値8種に対して、令和2年度は 種を対象とした対策を実施するとともに、実施にあたっては地域住民への普及啓発等を行った。また、外来種に関するパネル展・セミナーを開催し、県民等への普及啓発を実施した。	
侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発									
指針策定		行動計画策定							

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	182メッシュ	190メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	217メッシュ	197メッシュ	200メッシュ
2								
状況説明	調査時の自然環境等に大きく影響されるため、調査年度により変動があり、調査結果が一定傾向ではないものの、平成23年度基準値以上を維持しており、進捗状況は順調であると考えられる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 定着している外来種については、対策を実施しないと生息・生育数及び範囲を拡大させるおそれがある。
- 沖縄島北部のやんばる地域や西表島が世界自然遺産へ推薦されており、生物多様性を保全するための外来種対策が重要となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- 沖縄県外来種対策行動計画において定めた重点対策種（生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある種）の種毎の防除目標達成を目指して、同計画に基づく取組を引き続き推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 確立した捕獲手法等を活用し、有識者の意見等も踏まえた重点対策種の捕獲等を引き続き実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-エ 自然環境の適正利用
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	②自然環境の持続可能な利用の促進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		 	
【事業名】	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、制度メリットの構築を委託業務により行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6件 保全利用 協定認定 数					10件 (累計)		新規締結に向けた事業者支援のほか、事業者間の相互交流・情報共有を目的としたオンライン座談会や、有識者による制度のあり方検討会を開催した。
保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築							進捗状況
							【順調】 保全利用協定締結地域の県知事認定数について、令和2年度中に計画値(累計9協定)を達成したため、順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (H23年度(2011年度))	8 協定	8 協定	8 協定	8 協定	9 協定	9 協定	10協定 (累計)
2								
状況説明	保全利用協定の締結に向けた支援により、成果目標の「事業者間における保全利用協定の認定数」は令和2年度目標値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・事業者間の自主ルールにより自然環境の保全と適正利用を図るものであり、ルール違反に対する法的拘束力がない。
 ・新型コロナウイルス終息後の観光需要回復に対応し、自然環境を劣化させることなく持続可能な自然利用を図っていくためにも、観光客の適正な収容力を踏まえた事業者間の地域のルールづくりをより推進することが重要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・保全利用協定の締結や県知事認定にかかる各種調整に要する時間や経費が事業者に与える負担感が小さいものではない。そのため、関係する事業者間の調整や認定手続きの負担に見合う制度のメリットを増加させる必要がある。また、関係事業者や一般県民向けに協定制度の認知度を向上させる必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・未締結地域の事業者がより参入しやすく、既締結事業者がより活用しやすい制度とするため、新規締結に向けた支援や、事業者同士の情報共有の場の創出、制度の認知度向上に向けた取組等を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 文化観光スポーツ部 観光振興課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	①環境共生型観光の推進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		  	
【事業名】	環境共生型観光推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取り組みを支援することにより、沖縄観光の持続的な発展を図る。 具体的には、地域におけるルール周知や人材育成、環境共生型観光施設の整備への支援を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1件 プロモーション 支援						県 市町村	環境保全活動支援として、Webフォーラムを開催し、持続可能な観光の推進に繋がる人材育成や普及啓発活動等に取り組んだ。プロモーション支援としては、Webフォーラムにて、持続可能な観光に取り組んでいる先進事例として久高島を紹介した。		
市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	持続可能な観光をテーマとしたWebフォーラムでは、持続可能な観光に関する世界の潮流や、国内の先進事例（沖永良部島と久高島の事例）の紹介など情報発信を行った。255名が事前申込を行い、当日は162名が参加。参加者の満足度も高く、地域活性化に資する持続可能な観光の推進に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 事業者間における保全利用協定の認定数	2件 (平成23年度)	8件	8件	8件	8件	9件	9件	10件
2								
状況説明	保全利用協定の締結に向けた支援により、成果目標の「事業者間における保全利用協定の認定数」は令和2年度目標値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・保全利用協定は、事業間だけの自主ルールによる運用が前提となっており、保全利用協定の認定を受けるメリットの創出や、協定締結事業者を増やすための施策が必要である。
- ・世界自然遺産登録推薦の動きなどもあり、持続可能な環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・保全利用協定未締結地域における普及活動においては、所管課である自然保護課と連携しながら、事業者への参画促進のための働きかけを行う必要がある。
- ・地域活性化に資する持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施しているが、多くの事業者に参画してもらえるよう、当課でも周知等の支援を行う。
- ・地域活性化に資する持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）を推進するため、人材育成や普及啓発活動等に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】文化観光スポーツ部 観光振興課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-3	森林生態系の保全・再生	施策展開	3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
【施策展開】	⑤自然との触れ合いの場の保全と創造		施策	①環境共生型観光の推進
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進		  	
【事業名】	エコツーリズム推進プラットフォーム事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
3件 情報発信 支援数					→	県	エコツーリズムを含む持続可能な観光に係るWebフォーラムを開催し、持続可能な観光に関する世界の潮流や日本の現在地など、県民等の人材育成に繋がる情報発信を行った。またWebフォーラムでは、持続可能な観光に取り組んでいる久高島を紹介する等、情報発信を行った。		
プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
コーディネーターの育成							【やや遅れ】	持続可能な観光をテーマとしたWebフォーラムでは、持続可能な観光に関する世界の潮流や、国内の先進事例（沖永良部島と久高島の事例）の紹介など情報発信を行った。255名が事前申込を行い、当日は162名が参加。参加者の満足度も高く、持続可能な観光の推進に寄与した。	
品質保証制度の検討・構築・導入									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコツーリズム事業者や市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取り組みに発展していない。
- ・世界自然遺産登録推薦の動きなどもあり、持続可能な観光の推進に向けた関心の高まりがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・地域活性化に資する持続可能な観光を推進するため、継続的に人材育成や普及啓発活動等に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発		
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全		
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築		
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。 生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展を実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理移動展示、パンフレット等の作成							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しみきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、「生きものいっせい調査」により得られた情報は、改訂に係る資料として蓄積されている。パンフレット作成は行っていないが、八重山で企画展を実施したことから、総合的に判断して、進捗状況は順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度 (2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- 「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- 自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- 生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- 生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を随時増やす。
- 生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等		 	
【事業名】	生物多様性地域戦略事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> 生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化 教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施 							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しみきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。学校への依頼方法を工夫することでアンケート回収率が上昇した。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化を図ることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 	
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針（仮称）を策定する。 成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。 							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
事業検討委員会の実施						県	生物多様性情報の収集について宮古・久米島6地域と周辺離島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	
生物多様性情報の収集							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
情報発信コンテンツの制作							【順調】	今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を13地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 「生物多様性保全利用指針OKINAWA」の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和2年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)に向けて、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。
- 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- 令和3年度は、生物多様性保全利用指針OKINAWA(沖縄島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の完成版)を策定する予定であることから、今年度に引き続き、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制を維持していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 計画的な現地調査、文献からの情報収集については、調査日程・内容やその他現況報告等をメール等で密に連絡を取り、進捗状況の把握に努める。
- 生物多様性保全利用指針OKINAWA(沖縄島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の完成版)の策定に向け、地域区分の再編をする。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	  	
【事業名】	国立自然史博物館の誘致		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国立自然史博物館の設立意義、経済波及効果等を調査し、県としての考え方を整理するとともに、国への要請や県内での普及啓発を行い、誘致に努めていく。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							進捗状況
県民等への普及啓発、国等への要請						県	【順調】

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 取組を継続しなければ、普及啓発や気運醸成が図られず、沖縄県への誘致が実現しない。
- 令和2年1月に公表された日本学術会議提言「マスタープラン2020」では、「国立沖縄自然史博物館の設立」計画が重点大型研究計画（特に優先度が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきもの）に選定された。
- 沖縄及び北対策担当大臣等へ要望しているものの、国において実現に向けた取組は行われていない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 効果的な気運醸成にあたっては、普及啓発の取組を継続するとともに、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。
- 誘致実現に向けて、国等への継続的な要請等を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 県主催のシンポジウム開催を継続するとともに、有識者と連携した経済団体等への説明会を開催し、効果的な気運醸成を図る。
- 国等への要請を継続して実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・生育の実態把握		
【事業名】	野生生物の保全・保護事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条例)				6種		県	希少野生動植物種の指定を行った。 生物多様性おきなわブランド発信事業において、宮古・久米島6地域、周辺離島7地域を対象に現地調査・文献調査を実施した。		
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	今年度は、希少野生動植物種の指定を行うとともに、生物多様性おきなわブランド発信事業において、宮古・久米島地域、周辺離島における自然環境の現状把握を行った。 上記により、進捗状況は順調とした。	
自然環境保全の指針策定									
レッドデータ沖縄の改訂									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少種とその生息域を把握するための情報収集が必要である。
- ・本県の希少種保護に関して、認知度の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、周知方法について工夫が必要である。
- ・希少野生動植物種及び指定外来種について周知し、県民等の理解を深める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。
- ・希少種の分布状況を把握することと、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を継続して進める。
- ・希少種条例における希少野生動植物の指定種の追加指定にあたり、専門家等の意見を踏まえ、十分検討する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・生育の実態把握		
【事業名】	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県に生息している野生生物等の生息状況（生息域、個体数等）を把握するため、委託により次の調査を実施する。 ・特殊鳥類生息環境調査 ・鳥獣保護区生息状況調査						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2区 鳥獣保護区調査予定区数	4区	4区	2区	2区	2区		鳥獣保護区等候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。 また、既存の鳥獣保護区等において生息調査（チーピン（アジサシ調査等））の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら野生鳥獣の分布状況などについて調査した。
鳥獣保護区指定・管理に必要な鳥獣の生育状況と生育環境の把握の為の調査							進捗状況
							【順調】 鳥獣保護区調査予定数の活動指標における計画では2地区に対して、3地区の実施となり、進捗状況は順調となっている。引き続き鳥獣保護区への指定に向けた関係機関等の調整を進めるとともに、必要に応じて、鳥獣の生息状況調査等の実施により、鳥獣の実態把握に務めることとする。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・鳥獣保護区等の指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。
- ・鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民のニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・鳥獣保護区等に新規指定にあたっては、最新の生息状況に関する情報収集に努める必要がある。
- ・既存の鳥獣保護区等にあっては、鳥獣保護管理員等と連携し継続的に生息状況に関する調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたり、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等			
【事業名】	水質関係事業所等監視指導事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するために、特定事業場への立入検査及び排出水の水質測定を行い、法令に違反がないか監視し、違反があれば改善命令等の措置を講じる。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
100件 立入検査及び指導等件数							水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。
事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の							進捗状況
							【順調】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により件数は減少したものの、100事業場に立入し、うち58事業場排水の測定を行い、うち3事業場で排水基準違反を確認し、改善指導を行った。 立入検査及び指導等は100件と、計画値の100件を達成しており、順調と判断した。 事業者への立入検査および改善指導により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。 また、特定施設設置届出等の審査を行うことで、不適切な処理水等が公共用水域に排出されることを防止している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	94%	89%	97%	97%	100%	99%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	83%	92%	100%	83%	99%	100%
状況説明	河川に係る環境基準の達成率については、基準値が97%（平成22年度）に対して、現状値100%であり、計画値を達成した。令和2年度は、海域の12水域中10水域で環境基準を達成できたが、海域水質環境基準の達成率は83%であり、令和2年度目標値99.0%を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 立入検査を確実に実施するために、立入検査等監視計画を適切に設定する。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による立ち入り業務への影響が考えられるため、感染状況を見極めながら必要に応じて計画の見直しをも検討する。
- 特定事業場に係る暫定排水基準の見直しが行われる場合があり、見直された結果、排水基準が引き下げられると、特定事業場によっては当該基準を超過する可能性がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





- 計画通り年間100件以上の事業場への立入検査が実施できている。現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られない。

4 取組の改善案（Action）

- 現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】				
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生					
【施策展開】	①陸水生態系の保全	<table border="1"> <tr> <td>施策展開</td> <td>1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策</td> </tr> </table>	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全					
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策					
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等	   				
【事業名】	水質保全対策事業					

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
189地点 調査地点 数							河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(8地点)及び継続調査(11地点)を実施した。
公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	河川93地点、海域75地点の水質の測定、地下水水質の概況調査8地点、継続調査11地点、計187地点の測定・調査を実施した。計画値の187地点どおりの実施状況であり、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	94%	89%	97%	97%	100%	99%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	83%	92%	100%	83%	99%	100%
状況説明	河川に係る環境基準の達成率については、基準値が97%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、計画値を達成した。令和2年度は、海域の12水域中10水域で環境基準を達成できたが、海域水質環境基準の達成率は83%であり、令和2年度目標値99.0%を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・公共用水域等における水質汚濁の状況を適切に把握できるようにするため、定期的な測定計画を策定する。
- ・環境基準項目の追加や基準値の変更が行われると、測定地点によっては基準を超過する可能性がある。
- ・生活排水や事業場排水の状況の変化、水質事故によっては、基準を超過する測定地点が生ずる可能性がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・測定値の異常が見られた場合、一の測定機関の値でもってのみ拙速に判断することがないようにする必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】				
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生					
【施策展開】	①陸水生態系の保全	<table border="1"> <tr> <td>施策展開</td> <td>1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策</td> </tr> </table>	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全					
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策					
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発					
【事業名】	水質測定機器整備事業					

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	石油貯蔵施設の事故時の対応及び周辺地域の環境（大気及び水質）の常時監視を行うため、施設が立地する地域の保健所等に監視・測定に必要な機器を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新							進捗状況
							【順調】
							計画したガスクロマトグラフ質量分析装置の整備に加え、入札残を以て追加3件の機器整備を進め、順調に取組みを推進した。環境監視を行う体制が一層強化され、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・限られた予算において適正且つより効果的な測定機器等の整備を行うため、随時整備対象機関や交付金執行に係る関係課と調整や情報収集を行う必要がある。
- ・制度の性質上、交付金の交付限度額や配分額が毎年変動するため、高額機器の計画的な整備が困難となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・必要機器やそれらの技術的情報、価格等の動態を踏まえつつ、関係機関と連携を図りながら事業を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・十分な情報収集と関係機関との細密な連携を図りつつ、環境監視体制の強化に資する機器整備を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等	  	
【事業名】	水質環境保全啓発推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要海水浴場の水質調査を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6河川 (流域14市 町村)指定 数							市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載したほか、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。また、公共用水域で発生した魚類のへい死事故について、原因究明のための水質調査を行った。
生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援							進捗状況
							【順調】 生活排水対策重点地域流域市町村の生活排水対策のため、パンフレットのHP上掲載、市町村会議で生活排水対策の重要性を説明するなどした。生活排水対策重点地域指定数は6河川であり、水浴場調査は計画どおり実施できたため、取組は順調である。指定河川の多くは近年環境基準を達成できているが、過去に基準未達成や月ごとの基準未達成があるなど、国の指定解除基準を満たしていない。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	94%	89%	97%	97%	100%	99%	100%
2 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	83%	92%	100%	83%	99%	100%
状況説明	河川に係る環境基準の達成率については、基準値が97%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、計画値を達成した。令和2年度は、海域の12水域中10水域で環境基準を達成できたが、海域水質環境基準の達成率は83%であり、令和2年度目標値99.0%を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 生活排水対策に対する県民等の意識の向上を図るため、パンフレットや市町村会議を通して生活排水対策の重要性を広く周知する必要がある。
- 各市町村の計画により下水道接続、合併処理浄化槽整備、農業集落等排水処理施設の整備が実施される。
- 新型コロナウイルスによる市町村との会議等の中止、延期などによる周知機会の減少。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- 生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備(下水道、合併処理浄化槽、農業集落等排水処理施設)は、各市町村計画もあり短期間でできるものではないが、引き続きホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。
- 市町村との会議に関しては、リモートによる実施で周知機会を増やすなど、手法についても検討していく。

4 取組の改善案（Action）

- ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。
- 市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】				
【基本施策】	3-2-4 陸水生態系の保全・再生					
【施策展開】	①陸水生態系の保全					
【主な取組】	水質保全に関する監視活動、普及啓発等					
【事業名】	浄化槽管理対策事業					
		<table border="1"> <tr> <td>施策展開</td> <td>1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策</td> </tr> </table>	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全	施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全					
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策					
		 				

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,500人 受講者数						県	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。		
浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
浄化槽設置者講習会の実施							【概ね順調】	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。浄化槽設置者講習会の受講者については、新型コロナウイルス感染拡大防止により講習会の一部を中止したため、例年に比べて減少した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	94%	89%	97%	97%	100%	99%	100%
2								
状況説明	河川に係る環境基準の達成率については、基準値が97%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。
- ・多くの単独処理浄化槽が未だに存在していることから、合併処理浄化槽への転換を促進することが水質改善のために重要である。
- ・浄化槽法の一部改正に伴い、特定既存単独処理浄化槽に対する措置が強化された。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報紙による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・浄化槽の普及啓発イベント等で、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらなる普及を図るため、「浄化槽の日」のイベント内容等を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	①陸水生態系の保全		
【主な取組】	汚水処理対策		
【事業名】	下水道事業		
			施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
72.4% 下水道整備率					77.1%	県 市町村	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。		
地域性を考慮した下水道整備の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	当該取組を実施した結果、下水道整備率はR2年度の計画値75.3%に対し、実績値77.1%となり、達成割合が95.5%であることから、順調に増加している。県浄化センターにて水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道事業を実施した23市町村において汚水管渠等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92.0%	83.0%	92.0%	100.0%	83%	99%	100%
2								
状況説明	令和2年度は、海域の12水域中10水域で環境基準を達成できたことから、海域水質環境基準の達成率は83%であるが、令和2年度目標値99.0%を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員に限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。
- ・市町村が実施する下水道面整備（未普及対策）は、沖縄振興公共投資交付金で実施しているが、近年は市町村要望に対して十分に配分できておらず、整備が遅れている状況がある。
- ・平成28年度に策定した「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に基づき、令和7年度末までに下水道を含めた汚水処理施設の概成に向けて取り組んでいる。しかし、市町村が実施する汚水管きよの面整備等の未普及対策について、対象交付金が年々減少していることから、目標達成が非常に厳しい状況にある。
- ・総務省から、人口3万人未満の市町村に対しても、令和5年度までに公営企業会計に移行するよう求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016」に掲げる整備目標の達成に向けては、下水道の整備が遅れている離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
- ・令和5年度までに公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、円滑に導入できるよう、引き続き、県として情報提供等を行う必要がある。
- ・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題（老朽化、耐震化、未普及対策等）を解決できるよう位置付ける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。
- ・公営企業会計を導入しなければならない人口3万人未満の市町村に対しては、引き続き、県として情報提供等を行っていく。
- ・R4からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題を解決できるよう位置付ける。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①陸水生態系の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	汚水処理対策		 	
【事業名】	農業集落排水事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿及び生活維持排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
67.0% 汚水処理人口普及率					79.0%		恩納第2地区(恩納村)他13地区において、農業集落排水施設の整備又は更新に対する補助を行った。
汚水処理施設整備支援							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 汚水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
			H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	<参考指標> 汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	—	67%	67%	68%	68%	74.5%	79%	79%
2									
状況説明		汚水処理人口普及率(着手済み整備率)は、計画値79%に対して実績値74.5%で達成割合は94%である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・維持管理費、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。
- ・宅内への接続費用に関する事業の実施については、現状として補助額や申請期間が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。
- ・集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRL、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。また、効果促進事業の申請期間の拡大が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・維持管理費の縮減及び処理区再編の意見交換の場を設け、本島および離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。また、効果促進事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	水辺環境の再生		 	
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、案強・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)			国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
1河川 水辺環境 の再生に 取り組む河 川数				1河川 (累計)			【概ね順調】 国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は5.8km(R1年度実績)となっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	67.5%	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	69.5%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.9%となり、目標値を1.6ポイント下回った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- ・河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生 施策 ①自然環境再生型公共事業の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)		県	金武湾港海岸（ギンバル地区）において、養浜（L=253m）整備による砂浜の創出等を行った。		
海岸の水辺環境の再生（砂浜や海浜緑地などの創出）							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	令和2年度計画整備延長約2.7kmに対し、金武湾港海岸（ギンバル地区）において隣接する町道工事との調整に不測の期間を要し進捗が遅れたことから、実施整備延長が約2.3kmとなり、概ね順調となった。その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	1,976m	2,053m	2,306m	2,726m	2,830m
2								
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,706m、現状値は2,306mとなり、令和2年度の計画値2,726mに対して達成出来なかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と連携し整備を進める必要があることから、工程に遅れが生じないよう関係機関と密な工程管理が求められる。
- ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と密な工程調整(会議)をする必要がある。
- ・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・金武町が実施する海浜公園整備事業と海岸環境整備事業に遅れが生じないよう、金武町と定期的な工程管理を実施する。
- ・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進		施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	失われた自然環境の再生			
【事業名】	自然環境の保全・再生			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。									
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
5地域 活動地域数					6地域	県	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に財政支援を行うとともに、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定、再生事業の実施）を支援した。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者を絞って、再生事業に取り組む市町村でネットワーク会議を実施し、情報交換を行った。				
自然再生の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に技術的な助言を行うとともに、財政支援を行うことで、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与した。			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	4地域	5地域	5地域	6地域	6地域	5地域	6地域
2								
状況説明	平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、計画値達成に寄与したと考える。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、引き続き、県において支援する仕組みを維持する必要がある。
- ・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が参画し、協働して推進していく体制を構築する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようなネットワーク形成を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようなネットワーク形成を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	自然環境保全地域指定事業		
			施策展開 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全 施策 ①自然保全地域の指定等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体 県	活動概要
12地域 指定数					14地域 (累計)		HPIによる情報発信の強化、本島内の自然環境保全地域の保全施設（案内板）の現地確認を行った。また、新規指定の可能性について検討した。
自然環境保全地域指定							進捗状況
						【概ね順調】	既存の自然環境保全地域の周知啓発及び管理を行うことにより、当該地域の自然環境の保全と普及が図られた。また、新規指定の可能性について検討したが、現状、新たに指定できる可能性は低く、引き続き情報収集等を行うこととした。新たな指定には至っていないが、情報発信の強化や適正管理等取組を進めていることから概ね順調とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和2年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、令和2年度の計画値及び令和3年度の目標値については達成している。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境保全地域の適正な管理を行うため、既設の案内板・看板等の現状を確認し、必要に応じて改修等を行う必要がある。
- ・自然環境保全地域内での開発行為や調査研究等を行う者からの問い合わせが多数あり、周知啓発には継続して取り組む必要がある。
- ・開発行為等が活発である中で、自然環境保全の観点から行為を規制することに対し、理解が得られるよう努めなければならない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・既存の自然環境保全地域について、県民への周知啓発を図りつつ、新規指定に向けた情報収集を行う。

4 取組の改善案（Action）

- ・引き続き自然環境保全地域の周知啓発や適正な管理を行う。
- ・新規指定に向けては、自然環境保全法の動向に注目しながら情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	鳥獣保護区設定事業		
			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理を行う。								
年度別計画						令和2年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施 主体	活動概要		
27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)				
鳥獣保護区の指定						県	鳥獣保護区候補地において、地元市町村及び関係者等と意見交換等に取り組んだ。また、既存の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の実施や、鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保護区の管理に取り組んだ。		
								進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
								【概ね順調】	令和2年度までに、鳥獣保護区の新規指定まで至っていないが、地元市町村等と意見交換等を重ねているところである。指定計画については、賛否両論あることから、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和2年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、令和2年度の計画値及び令和3年度の目標値については達成している。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、鳥獣保護区等の新規指定に向けて取り組んでいる自治体は少なく、本県でも平成25年度以降、新規指定は行っていない。
- ・指定及び管理にあたり、最新の生息状況についての情報を持ち合わせておく必要がある。
- ・鳥獣保護区等の指定にあたっては、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき取り組んでいくこととしているが、自然環境の変化や指定に対する県民ニーズの変化があることを念頭に、慎重に取り組んでいかなければならない。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・鳥獣保護区等の新規指定にあたって、関係者からの賛成を得るには、鳥獣の保護そのものの効果に限らず、地域毎に指定による波及効果（メリット）などについても幅広く検討していかなければならない。

4 取組の改善案（Action）

- ・鳥獣保護区等の新規指定にあたり、関係者等からの賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら取り組んでいく。
- ・指定区域における鳥獣保護の推進にあたっては、地域毎に、指定による効果などについても幅広く検討を行う。
- ・鳥獣保護区等の新規指定や管理にあたっては、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の生息状況に関する情報収集に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-4	陸水生態系の保全・再生	
【施策展開】	③多様な生物の生息・生育環境の保全		
【主な取組】	自然保護地域の指定等		
【事業名】	世界自然遺産登録推進事業		
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。 1. 推薦地の管理体制の構築 2. 持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイズ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進 6. 希少野生生物密猟・盗採防止対策						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		地域部会・フォーラムの開催や、希少種の保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組		世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組			進捗状況
世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催							【順調】
世界遺産委員会の開催がR3年度に延期されたため、登録決定には至っていないが、令和2年のイリオモテヤマネコの交通事故発生件数がゼロとなる等、遺産価値である生物多様性の保全が図られ、事業実施の効果が発現していると考えられるため、進捗状況は「順調」とした。							

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	55,417ha	55,633ha
2								
状況説明	令和2年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、令和2年度の計画値及び令和3年度の目標値については達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国や地元関係団体等と連携し取り組む必要がある。
- ・現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、第44回世界遺産委員会において登録の可否が決定する見込み。
- ・新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、令和2年6月開催予定であった第44回世界遺産委員会の開催が延期となった。（令和3年6～7月に開催予定）

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、引き続き以下の課題に取り組む必要がある。
- ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築
- ②持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立
- ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策
- ④ノイズ・ノネコ対策
- ⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施
- ⑥希少種の密猟防止対策

4 取組の改善案（Action）

- ・遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくため、引き続き以下の課題に取り組む。
- ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築
- ②持続的観光マスタープランに基づく遺産価値の保全と地域振興の両立
- ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策
- ④ノイズ・ノネコ対策
- ⑤県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施
- ⑥希少種の密猟防止対策

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 	
【事業名】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。 生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
	「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せ八重山で企画展を実施した。		
生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しみきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、「生きものいっせい調査」により得られた情報は、改訂に係る資料として蓄積されている。パンフレット作成は行っていないが、八重山で企画展を実施したことから、総合的に判断して、進捗状況は順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を随時増やす。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	
【事業名】	生物多様性地域戦略事業	
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全	 
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化 教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施 								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上			8%			県	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。		
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発							【順調】	「生きものいっせい調査」は教育委員会と連携し、実施することで、小学生が自然に親しみきっかけとなっており、フォトコンテストの実施とともに生物多様性の普及啓発を行えた。学校への依頼方法を工夫することでアンケート回収率が上昇した。また、その情報を一つのHP内で発信することにより情報の一元化を図ることができたため順調とした。	
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性保全と利活用の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・生物多様性の認知度と理解度の向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、各教育事務所とも充実した連携を図る。
- ・生物多様性おきなわ戦略の改訂作業については、国の次期生物多様性国家戦略の動向を確認する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	 	
【事業名】	生物多様性おきなわブランド発信事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた保全利用指針（仮称）を策定する。 成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。 							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
事業検討委員会の実施						県	生物多様性情報の収集について宮古・久米島6地域と周辺離島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	
生物多様性情報の収集							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
情報発信コンテンツの制作							【順調】	今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を13地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）




<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和2年度末に策定する生物多様性保全利用指針(宮古・久米島編暫定版)に向けて、引き続き、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、生物多様性保全利用指針OKINAWA(沖縄島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の完成版)を策定する予定であることから、今年度に引き続き、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制を維持していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none"> 計画的な現地調査、文献からの情報収集については、調査日程・内容やその他現況報告をメール等で密に行うことで、進捗状況の把握に努める。 生物多様性保全利用指針OKINAWA(沖縄島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の完成版)の策定に向け、地域区分の再編をする。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略の策定・情報発信等	  	
【事業名】	国立自然史博物館の誘致		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国立自然史博物館の設立意義、経済波及効果等を調査し、県としての考え方を整理するとともに、国への要請や県内での普及啓発を行い、誘致に努めていく。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
							<p>県内の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼、令和3年2月に県主催のシンポジウムを開催(オンライン開催)する等の取組を行った。 また、令和2年9月には沖縄及び北方対策担当大臣に対し、県内への設立を要望した。</p>
県民等への普及啓発、国等への要請							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】
							<p>経済団体等への協力依頼、シンポジウムの開催等の気運醸成に努めたとともに、「県民のみならず、全国民に多くの恩恵をもたらし、ひいては国際的にも大いに貢献する」として、沖縄及び北方対策担当大臣へ要望したことから、順調と判断した。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 取組を継続しなければ、普及啓発や気運醸成が図られず、沖縄県への誘致が実現しない。
- 令和2年1月に公表された日本学術会議提言「マスタープラン2020」では、「国立沖縄自然史博物館の設立」計画が重点大型研究計画(特に優先度が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきもの)に選定された。
- 沖縄及び北対策担当大臣等へ要望しているものの、国において実現に向けた取組は行われていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- 効果的な気運醸成にあたっては、普及啓発の取組を継続するとともに、賛同者(団体等)を広げていく必要がある。
- 誘致実現に向けて、国等への継続的な要請等を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 県主催のシンポジウム開催を継続するとともに、有識者と連携した経済団体等への説明会を開催し、効果的な気運醸成を図る。
- 国等への要請を継続して実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握		
【事業名】	野生生物の保全・保護事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
0種 希少野生動植物指定数 (希少種保護条)				6種		県	希少野生動植物種の指定を行った。 生物多様性おきなわブランド発信事業において、宮古・久米島6地域、周辺離島7地域を対象に現地調査・文献調査を実施した。		
希少種保護条例の制定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
野生生物の生息・生育状況調査							【順調】	今年度は、希少野生動植物種の指定を行うとともに、生物多様性おきなわブランド発信事業において、宮古・久米島地域、周辺離島における自然環境の現状把握を行った。 上記により、進捗状況は順調とした。	
自然環境保全の指針策定									
レッドデータ沖縄の改訂									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・希少種とその生息域を把握するための情報収集が必要である。
- ・本県の希少種保護に関して、認知度の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、周知方法について工夫が必要である。
- ・希少野生動植物種及び指定外来種について周知し、県民等の理解を深める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。
- ・希少種の分布状況を把握することと、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を継続して進める。
- ・希少種条例における希少野生動植物の指定種の追加指定にあたり、専門家等の意見を踏まえ、十分検討する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 自然保護課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	
【主な取組】	野生生物の生息・成育の実態把握	
【事業名】	ジュゴン保護対策事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	既存資料及び現地調査からジュゴンと海藻藻場の関連について明らかにし、沖縄島周辺に生息するジュゴン保護に関する方策の検討を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
生息状況現地調査						県	ジュゴンの生息状況調査(情報収集及び現地調査)、普及啓発(勉強会及び不発弾の水中爆破処理に係る配慮依頼)等の実施、検討委員会の開催、保護対策の検討を行った。	
生息藻場特性の整理								
保護方策の検討							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	ジュゴンの生息状況調査、普及啓発、検討委員会の開催等を計画通り実施することができた。ジュゴンに関する知見や目撃情報が集積され、保護対策の検討に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持
2								
状況説明	H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・検討委員において、調査の継続や効率的、効果的な保全策の検討などの意見が挙がった。
- ・環境省の実施した調査において、伊良部島や波照間島周辺において、ジュゴンの食み跡が確認された。
- ・2019年3月に今帰仁村で雌の死亡個体が確認され、頭数の減少が危惧される。
- ・南西諸島のジュゴンの地域個体群がIUCNレッドリストで絶滅危惧IA類と評価されるなど、本県周辺に生息するジュゴンの絶滅が危惧される状況が続いている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・生息個体の探知に努めるため、同様の調査を実施している環境省と連携する。
- ・調査地点の精査を行うほか、より効果的な調査方法を検討する。
- ・普及啓発及び情報発信を通じて、保護の重要性を浸透させる。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境省と協働して生息個体の探知に努めるとに、普及啓発及び情報発信を行いながら、県民にジュゴン保護や藻場保全の重要性を浸透させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生			
【事業名】	サンゴ礁保全再生地域モデル事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	低コストでのサンゴ種苗の植付けに係る技術の開発やサンゴの白化対策や人工的に再生されたサンゴ礁の海域生態系への効果等の調査研究等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
0地域 モデル 地域				2地域			モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、サンゴ礁保全再生活動の内容を検討した。また、低コスト化のための幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明等を行った。	
サンゴ礁保全再生地域モデルの構築							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
サンゴ種苗の植付費用の低コスト化に係る調査研究							【順調】	2モデル地域において、サンゴ種苗の養殖や環境学習等のサンゴ礁保全再生活動の内容を検討することができたことから、順調と判断した。「サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究」及び「白化対策等の調査研究」については、低コスト化につながる稚サンゴの効率的な飼育方法や海水温等のモデル化の検討を進めることができたことから、順調と判断した。
サンゴの白化対策等の調査研究								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・地域でサンゴ礁保全再生活動を実施していくために、地域の实情に応じた財源を確保する方法を検討する必要がある。
- ・白化対策に関する技術が未だ確立されていない。
- ・県内各地にサンゴ種苗の植付を普及するためには、タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する必要がある。
- ・2016年以降、高水温等による白化現象などの攪乱要因が懸念される。
- ・県内各地において、サンゴ養殖を実施したいとのニーズが高まってきている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・引き続き、協議会において、地域の实情に応じた財源を確保する方法を検討する必要がある。
- ・引き続き、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。
- ・引き続き、タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・協議会において、地域の实情に応じた財源を確保する方法を検討する。
- ・国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する。
- ・タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生		
【事業名】	オニヒトデ総合対策事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	オニヒトデ大量発生 の 予察実証やオニヒトデの大量発生メカニズム解明に関する調査研究を行うとともに、オニヒトデの駆除をより効果的、効率的に行うための防除対策の検討を行う。									
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
2海域実証海域数						県	新規2団体に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施した。また、流域水質調査や稚ヒトデトラップの開発等の調査研究を実施した。			
モデル海域においてオニヒトデ大量発生 の 予察実証を実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究							【順調】	予察手法の普及のため、新規2団体に稚ヒトデモニタリングトレーニングを実施することができた。また、流域水質調査などの調査研究において、リンの排出量を低減することにより、オニヒトデの幼生の餌となるプランクトンの増加を抑制できるかもしれないことなどが分かったことから、順調と判断した。		
効果的・効率的な防除対策の検討										

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。
- ・オニヒトデの大量発生 の 要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。
- ・現在行われているオニヒトデ対策は、駆除が主であることから、対応が後手に回る可能性がある。
- ・オニヒトデ研究の国内の専門家は限られている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・引き続き、地域に予察手法を普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の精度向上を図る必要がある。
- ・オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施するため、引き続き、国外も含めた専門家との連携を図る必要がある。
- ・引き続き、栄養塩対策を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施する。
- ・国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。
- ・栄養塩対策を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	農林水産部 水産課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	サンゴ礁の保全・再生		
【事業名】	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援。						
年度別計画						令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施 主体	活動概要
8海域 保全海域 数	8海域	7海域	7海域	7海域	7海域		
漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援						県 地域活動 組織	環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。また、海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を行った。 【順調】 伊是名村その他6市町村において、食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組んでおり、その結果、現地のモニタリングで藻場やサンゴ礁の保全が確認され、進捗は順調である。 また、独自の取組として、恩納村ではサンゴの養殖技術が確立され、植え付けたサンゴの産卵も確認されているほか、伊江村での岩盤清掃など、着実な成果が見られている。
進捗状況							

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。
- ・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 水産課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		
【主な取組】	水産業の収益性向上		
【事業名】	水産資源の持続的な利活用		
			施策展開 3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 施策 ②安定品目の生産供給体制の強化
			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築及び新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充						県	県内10市場にてアカジン・マクブ等の漁獲状況を調査した。 また外部委託により、アカジン・マクブの資源利用実態や、資源管理に関する認識について、7漁協・遊漁船業者24経営体・遊漁者15名に対して聞き取り調査を実施した。また、延べ13隻の遊漁船を用いた漁獲実態調査を実施した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	漁獲状況調査については、当初計画どおり10漁協で延べ134回の調査を実施した。外部委託については、調査計画（7漁協、20経営体、遊漁船12隻）を上回る件数の調査を実施し、調査内容に関する報告書を作成した。以上の達成状況により、達成割合は100%とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 海洋保護区3海域のモニタリング	100% (H29年度)	-	1	100%	100%	100%	100%	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・R3年度実施予定の外部委託では、資源管理策の周知・広報およびアンケートといった業務を予定しており、これまでの業務と内容が大幅に異なる。そのため、委託業者の選定プロセスでは、仕様書の検討や、業者からの提案に対する審査などで注意が必要である。
 ・R2年度に7漁協に対して聞き取り調査を進め、併せてアカジン・マクブの資源管理導入に向けた説明会などを実施したことにより、各漁協内で賛否に関する議論が進んだ。
 ・また、全県漁協と漁業者を対象としたアカジン・マクブの資源管理に関するアンケートを実施したところ、現状維持もしくは対象海域拡大、遊漁者への適用拡大を求める回答が多く、当該資源管理の必要性が高まっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・R2年度事業では、西海岸地域の漁協や遊漁船を対象とし、主にアカジンの資源利用実態を調査した。しかし、海岸からの釣りや、プレジャーボートなどによる釣獲状況や、マクブの資源利用実態についてはほとんど情報が得られていない。
 ・また、これらの資源利用者（陸釣り、プレジャーボート）に対する資源管理策の周知広報などを進め、より多くの関係者が合理的な資源利用へ転換していくよう、推進していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・R3年度事業では、R2年度に明らかになった問題点（外部環境の変化）を踏まえ、より多くの資源利用者や消費者などに、アカジン・マクブをはじめとした資源の合理的な利用についての周知・広報を進め、資源管理の実効性を高めていく必要がある。そのために、外部委託を活用した当該管理策に関するアンケートや、周知広報事業を実施していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策	③サンゴ礁の保全
【主な取組】	海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進			
【事業名】	海洋保護区設定事業			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	海域生物を保護するため、開発行為の規制等を行う海洋保護区を設定する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
生物多様性の保全に重要な海域の把握						県	関係機関との調整を行い、保護区指定に向け取り組み、特に生物多様性の豊かな海域については、重要な海域として保全を図るうえで渡り鳥などの生息状況等の調査に取り組んだ。	
生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定							進捗状況	
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【概ね順調】	関係機関との調整を行い、保護区の設置に向け取組を行っている。鳥獣保護区に関しては、2か所で意見照会等を実施しているが、関係各所との調整に時間を要しており、指定に至っていないが取組を進めていることから達成割合を80%とし、全体としては概ね順調とした。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 海洋保護区の設置数	0海域 (H23年(2011年度))	1海域	1海域	1海域	1海域	1海域	2海域	2海域
2								
状況説明	海洋保護区の設置数については、平成27年度に漁業者を中心とした活動組織による保護区「あわせ・はまや海域」の1海域が指定された。令和2年度は鳥獣保護区を新たに1地区指定するための取り組みを進めたが、地元自治体等との調整に時間を要し、計画値を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・海洋保護区の設置に向けた体制が十分でないことから、体制作りが課題である。
- ・海洋保護区の設置に当たっては、様々な経済行為を制限することになるので、関係機関や漁業関係者等利害関係者との調整が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・海洋保護区の新たな設置に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・海洋保護区設置に向け行っている調査については、今後、データを集積したうえで、有識者等の意見を聞くなどの体制整備を図っていく。
- ・海洋保護区の新たな設置に向けて、水産課等調整が必要となる関係機関と連携を密にする。
- ・鳥獣保護区の指定に向け、関係機関、利害関係者等に対して、理解を得られるよう丁寧に説明を行う必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全	
【主な取組】	赤土等流出防止対策	
【事業名】	赤土等流出防止対策推進事業	
施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全	  
施策	②赤土等流出防止対策の推進	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を行う。赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1回 交流会数 2回 講習会開催数						県	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。		
赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	赤土等流出防止交流会には58名、赤土等流出防止対策講習会には40名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。 講習会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を1回中止したため、計画値を達成できなかったが、オンラインで資料を公開するなどの代替手段をとったため、概ね順調と判断した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (H23年度(2011年度))	142,000トン	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	80,700トン	72,000トン
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (H23年(2011年))	43%	54%	71%	36%	39%	93%	100%
状況説明	・年間流出量の算定は、基本計画に基づき5年度ごとに行なうため、直近の値は平成28年度の142,000トンである。平成28年度値の算出に当たっては、算定式の改善も併せて行った。赤土等の流出源特定などが、改善に向けての課題となっている。 ・令和2年度の海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は39.3%と、基準値より6.3ポイント改善しているが、令和2年度計画値(93.3%)を達成できていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・交流会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。
- ・複雑な地形への対策の審査や現場での指導等を的確に行うために、職員の知識の向上を図る必要がある。
- ・交流会及び講習会を通じて、届出・通知及び対策の必要性周知に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%、平成23年:86%、平成28年:84%)

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・農林水産部と協力しながら、農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。
- ・届出に対する審査を的確に行い、現場において適切な指導を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・交流会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・交流会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 農地農村整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	①沿岸・海洋生態系の保全		施策展開 1-(1)-ア 生物多様性の保全
【主な取組】	赤土等流出防止対策		施策 ③サンゴ礁の保全
【事業名】	水質保全対策事業(耕土流出防止型)		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策							進捗状況 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策							
宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。						【順調】	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 対策地区数	—	20	19	17	14	12	12	—
2								
状況説明	宜野座村第5地区(宜野座村)他11地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 『課題整理票』により明らかになった課題が他地区や他事業と共有出来ておらず、類似した課題に対し対策方法や考え方が統一されていない。
- コロナ渦の影響により県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議の開催は見送られたため書面による調整を行っていたが、用地買収や単価未同意等の問題解決に取り組む際に各関係機関との作業分担や担当者があやふやになる場合があった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 課題の情報共有を行い、類似した課題に対しては広く意見聴取し、総合的な判断を行う。
- 複数の関係機関と連携して行う作業の作業分担や担当者を取り決め、明確化する。

4 取組の改善案（Action）

- 課題整理票で明らかになった課題の内、類似した課題を計画策定担当や事業執行担当に共有し、総合的に事業の改善を図る。
- 問題に取り組む際の作業分担や担当者を『課題整理票・スケジュール表』に明記し、課題解決に向け円滑な連携を図れるよう体制を整える。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 海岸防災課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(1)-ウ 自然環境の再生 施策 ①自然環境再生型公共事業の推進
【基本施策】	3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生	
【施策展開】	②自然環境に配慮した海辺づくりの推進		
【主な取組】	水辺環境の再生		
【事業名】	自然環境に配慮した海岸の整備		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
約2.0km 整備延長				約2.8km (累計)			金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、自然石積み護岸、養浜の整備等により、自然環境に配慮した整備を行った。
海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)							進捗状況
							【概ね順調】 令和2年度計画整備延長約2.7kmに対し、金武湾港海岸(ギンバル地区)において隣接する町道工事との調整に不測の期間を要し進捗が遅れたことから、実施整備延長が約2.3kmとなり、概ね順調となった。 その結果、自然環境に配慮した海岸の整備が行われ、一部の区間については、砂浜の創出が図られた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	1,976m	1,976m	2,053m	2,276m	2,830m
2								
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅1,453m、現状値は2,053mとなり、令和元年度の計画値2,276mは達成できなかったが、概ね順調に進捗した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前の環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整を適宜実施し、その結果から必要な対策を引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査及び、関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	施策展開	1-(1)-ウ 自然環境の再生
【施策展開】	②自然環境に配慮した海辺づくりの推進	施策	①自然環境再生型公共事業の推進
【主な取組】	失われた自然環境の再生		
【事業名】	自然環境の保全・再生		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針及び環境経済評価を踏まえた費用便益計測指針を策定し、自然環境再生事業を実施する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5地域 活動地域数					6地域	県	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組（現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等）を支援した。		
自然再生の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	事業推進にあたっては、指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、全県的な再生事業の推進に寄与したと考える。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	3地域	4地域	5地域	5地域	6地域	5地域	6地域
2								
状況説明	平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関して浦添市及びうるま市に助言を行うとともに、財政支援を行うことにより、両市は自然環境の再生に取り組めた。それにより、自然環境再生に取り組む地域が増え、事例も増えたことにより、計画値達成に寄与したと考える。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で実施する場合に実施体制や技術等に課題があるため、引き続き、県において支援する仕組みを維持する必要がある。
- ・自然環境再生事業の推進にあたっては、地域において関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要があるとともに、関係者間での情報共有も必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・自然環境再生事業の推進にあたり、引き続き、県において地域主導で実施できる仕組みを維持するとともに、関係者間で情報共有できるようネットワーク形成を図る必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 自然保護課
【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(1)-エ 自然環境の適正利用
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進
12 つくる責任 つかう責任	15 緑の豊かさ を育む

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生
【施策展開】	③海辺の自然との触れ合いの場の保全と創造
【主な取組】	自然環境を利用するルールづくりの推進
【事業名】	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、制度メリットの構築を委託業務により行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
6件 保全利用 協定認定 数					10件 (累計)		新規協定締結候補地域の調査を行うとともに、既存締結地域及び新規候補地域においてヒアリングを実施し、協定締結のメリット創出に向けた検討等を行った。
保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築							進捗状況
							【順調】 新規協定締結候補地域の把握、地域の勉強会へのコーディネータ派遣、協定締結のメリットの検討等、新規締結に向けた取組みが行えたことから順調と判定した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (H23年度(2011年度))	7 協定	8 協定	8 協定	8 協定	8 協定	8 協定	10協定 (累計)
2								
状況説明	事業者間における保全利用協定の県知事認定制度について普及啓発や適切な支援などを行った結果、令和元年度の計画値である8協定を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

自然環境の過剰利用によるフィールドの劣化、保全利用協定等に係る費用負担、観光客の大幅な増加による自然環境への影響などの問題が生じている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



観光客の適正な収容力を踏まえた事業者間の地域のルールづくりをより推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

本制度は、自然環境の持続的な利用を図り、フィールドの過度な利用を予防する上で有意義なものであることから、今後とも、協定事業者や有識者など関係者からの意見を踏まえ、協定締結のメリットの創出、保全利用協定の新規締結の支援、制度のあり方の検討など、協定事業者や未締結地域の事業者がより活用しやすい仕組みづくりを検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	風致地区の指定		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
15市町村 計画策定 市町村数				>21市町村			沖縄県広域緑地計画（改定計画）の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画（改定計画）の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。 1市において計画が更新され、1市が計画策定中となっている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求めめる必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
【主な取組】	都市公園の整備		施策 ②都市公園における緑化等の推進
【事業名】	都市公園における緑化等の推進		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況
						【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の共用面積がR2年度実績1,541haとなる見込となっており、計画値(1,563ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 H22年度(2010年度)	10.8㎡/人	10.9㎡/人	10.9㎡/人	11.2㎡/人	11.0㎡/人 (R元年度)	11.1㎡/人	11.2㎡/人
2								
状況説明	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積について、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、計画値11.1㎡/人に対し、直近の実績値(令和元年度)は11.2㎡/人となっている。なお、令和2年度実績は11.0㎡/人となる見込である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 村づくり計画課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進		施策展開 3-(7)-エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
【主な取組】	耕作放棄地発生防止の対策		施策 ②農地の有効利用と優良農地の確保
【事業名】	耕作放棄地対策事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農地の確保及びその有効利用を図るため、荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農家・生産者組織、法人等が行う再生作業や土づくりの取組を支援する。					
年度別計画						令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
316ha (45%) 耕作放棄地解消面積				700ha (100%)		耕作放棄地対策協議会（～H30） 市町村（H31～）
耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備		耕作放棄地の再生のための土壌改良				
						活動概要
						地域における課題の解決に向け、荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を活用した再生作業等の取り組みにより、令和2年度末までに352haの耕作放棄地を解消した。農地貸借の調整不調、事業費の大幅減、農地条件の悪化により、達成割合58.3%と取り組みは大幅に遅れている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha (20%) (22年度(2010年度))	316ha (45%)	330ha (47%)	347ha (49%)	350ha (50%)	352ha (50%)	604ha (86.2%)	700ha (100%)
2								
状況説明	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した再生作業等の取り組みにより、令和2年度末までに352haの耕作放棄地を解消したが計画値には届かなかった。その要因として、農地が耕作放棄地となっても他人に貸したがる、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様による様々な課題により、農地の流動化が鈍いことが考えられる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・市町村との事業調整に時間を要したことにより、交付決定が遅れ、追加交付決定の調整が出来ない状況であった。
- ・農地が耕作放棄地となっても他人へ貸したがる、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様により様々な課題が存在している。
- ・耕作放棄地再生利用交付金は市町村負担金は不要だったが、県単事業では市町村負担金があるため、事業活用に至らない市町村も多い。
- ・事業採択後に、取組主体の事情により取り下げた地区があった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・予算の執行率を上げ、実績を挙げる必要がある。予算を効率的に活用するためにも実施可能な市町村への優先配分を行う。
- ・関係機関や市町村と連携し、取組主体が事業実施に至るよう事務作業を含めた支援をしていく。
- ・農地の流動化には、多様な課題があることから、担い手への農地の集積とスムーズな利用権設定ができる仕組み作りが必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。
- ・事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。
- ・関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等の担い手に農地を集積出来るよう取り組んでいく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 河川課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生		
【施策展開】	①自然環境に配慮した潤いのある緑・水辺づくりの推進			
【主な取組】	水辺環境の再生			
【事業名】	自然環境に配慮した河川の整備		 	
【施策展開】	1-(1)-ウ	自然環境の再生	施策	①自然環境再生型公共事業の推進

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	護岸に自然石を使用する等、案強・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
5.4km 整備延長				約9.4km (累計)		県	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事を行った。		
治水対策としての多自然川づくり							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
1河川 水辺環境の再生に取り組む河川数				1河川 (累計)			【概ね順調】	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事を行い、整備延長(累計)は5.8km (R1年度実績)となっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは概ね順調である。	
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元)									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	67.5%	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	69.5%	増加
2								
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は67.9%となり、目標値を1.6ポイント下回った。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- ・河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	ごみ収集の有料化促進	
【事業名】	ごみ減量化推進事業	
		施策展開 1-(2)-ア 3Rの推進 施策 ①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進 12 つくも責任 つかう責任 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
38市町村 実施市町村 数					41市町村		市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・月間・キャンペーン（年2回）により、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。
市町村によるごみ収集の有料化の促進							進捗状況
							【順調】 ごみ処理有料化市町村数は、計画値41市町村のうち実績値38市町村と順調に取り組むことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R2	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (H20年度(2008年度))	841g (H27年度実績)	854g (H28年度実績)	868g (H29年度実績)	884g (H30年度実績)	889g (R1年度実績)	811g	809g
2								
状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量については、令和2年12月に取りまとめた集計によると、直近値が令和元年度実績で889gと、全国平均の918gを下回っているが、基準値の831g(20年度)に対して約60g高くなっており、計画値の811gは達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・有料化には県民の理解を求めることが必要であるが、令和2年度末のごみ処理有料化市町村数は38市町村で、3村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。
- ・有料化は市町村が主体となり取り組むものであるため、市町村の判断が大きな要因となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、減量化が一時的なものとならないよう総合的な施策を展開する必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、各種イベント等の内容の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・国の基本方針を踏まえ、今後も未実施市町村への情報提供等を行うとともに、未実施市町村から有料化についての相談等があった場合は前向きな検討を促す。
- ・市町村が円滑に有料化できるよう、各種イベント等の内容の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	資源再利用の推進	
【事業名】	ごみ減量化推進事業	
		施策展開 1-(2)-ア 3Rの推進 施策 ①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進 12 つかい責任 つかう責任 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
年3回 (強化月間・週間数)						県	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。環境フェアは新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。		
メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供							【やや遅れ】	強化月間・各種イベント数については、新型コロナ感染症の影響で、計画値3回に対して計画値2回とやや遅れとなった。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R2	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	14.7% (H27年度実績)	14.6% (H28年度実績)	15.3% (H29年度実績)	13.8% (H30年度実績)	14.5% (R1年度実績)	21.1%	22.0%
2								
状況説明	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)は、令和2年12月の集計によると、直近値が令和元年度実績で14.5%と、基準値12.7%に対し上昇しているが、全国平均の19.6%を下回っており、R2年度は計画値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・県内における1人1日あたりのごみ排出量は微増傾向にあり、加えて一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでいる。
- ・世界的な「脱プラスチック」の流れを受けて、国は「プラスチック資源循環法」を制定した(施行は令和4年春頃)。今後市町村はプラスチックごみを分別収集する努力義務が生じるため、県は各市町村の実態を把握するとともに、取組の推進や技術的援助を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・排出量の減少や再資源化率向上のため、県民の意識啓発とともに、市町村の抱える課題の実態把握に努める必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ、市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。
- ・各種イベント等については、児童生徒にも関心を持ってもらえるよう、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】土木建築部 技術・建設業課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの促進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業		9	12
【事業名】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
567資材 ゆいくる材 認定資材数				増加			建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに27資材の認定を行った。その他、540資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。
ゆいくる材の利用促進							進捗状況
							【順調】 建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施（1回）し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は計画値の567資材を達成した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については工場閉鎖などの理由により、令和2年度は製造業者4者から路盤材など10資材の認定廃止届があった。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会等を行い周知を図る。

4 取組の改善案（Action）

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②未利用資源の活用推進
【主な取組】	下水汚泥及び消化ガスの有効利用		 	
【事業名】	下水汚泥有効利用			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
100% 有効利用率						県 市町村	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び名護市等において、汚泥処理施設の改築等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥145.1トン/日(R元実績・県全体)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。		
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥145.1トン/日をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R2	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	51.7%	50.5%	50.4%	48.5%	48.5%	50.8%	51.0%
2								
状況説明	これまで産業廃棄物の再生利用率は概ね50%台で推移しているが、令和元年度実績値では48.5%と平成30年度より1.9ポイント減少し、目標値の51.0%を達成していない。 (実績値は産業廃棄物実態調査等により調査しているため、令和元年度が最新値となる。)							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・現在、全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥を燃料・肥料として再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。
 ・国土交通省は、関係3省(総務省、農林水産省、環境省)と連名にて、令和4年度までに「広域化・共同化計画」策定を要請しており、下水汚泥の処理や利活用についても、県と市町村間の広域化・共同化が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。また、官民連携事業による、下水汚泥の有効利用に向けた方策を検討する必要がある。
 ・一部の自治体においては、コンポストではなく、産業廃棄物として扱っている実情もあることから、有効利用に向けた取組を促進する必要がある。
 ・令和4年度の「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討の中で、汚泥の処理や有効利用について、県や市町村間の連携の方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・コンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を引き続き目指すとともに、下水汚泥の更なる利活用の可能性を検討する。
 ・令和4年度の「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討の中で、汚泥の処理や有効利用について、県や市町村間の連携の方策を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	
【事業名】	廃棄物不法投棄対策（廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費）	
		12 沖縄県 環境部 環境整備課
		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	事業活動に伴って発生する産業廃棄物の処理について、排出事業者及び産業廃棄物処理業者の処理施設に立入り、不適正処理の監視、指導を行うほか、不法投棄パトロールを実施し廃棄物の適正処理を推進する。 また、産業廃棄物の再利用、減量化を図り環境の保全と公衆衛生の向上を図る。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
8,000件 監視パトロール件数						県	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員（10名）を配置し、監視パトロールを実施した。 なお、効率的かつ効果的な監視を行うため、平成31年度から不法投棄監視員と廃棄物監視指導員の職を統合している。 また、石垣市の不法投棄物撤去を行った公益法人に対し、財政支援を実施した。		
不法投棄監視員の配置(3名)							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
廃棄物監視指導員の配置(6名)							【順調】	県内5保健所に廃棄物監視指導員10名を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。令和2年度は、不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め8,569件(R3.2月時点)を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に取り組んだ。	
不適正処理監視パトロール									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R2	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	117件	123件	110件	126件	137件	77件	70件
2								
状況説明	不法投棄件数は137件であり、令和元年度と比較して増加しているが、令和2年度内に24件の全撤去が完了しており、令和元年度の8件と比較して大きく増加している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・不法投棄物の撤去は行為者の責任で行わなければならないが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。
 ・産業廃棄物等の処理について全国的に注目を集める事案が発生するなど社会的な関心も高く、不法投棄等の除去については、県民からの社会的要請は非常に大きい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発、取締体制を強化していく必要がある。
 ・監視体制の強化のため、廃棄物監視指導員の知識向上を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・廃棄物監視指導員を引き続き警察OBから登用し、監視体制の維持を図り、県警や市町村との連携を密にし、効率的に取り組んでいく。
 ・廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。
 ・不法投棄が行われそうな場所に監視カメラを設置し、また、市町村へ監視カメラの貸与を行うことにより、その存在を周知し、不法投棄の未然防止を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境整備課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進		12 つくる責任 つかう責任	
【事業名】	ちゅら島環境美化促進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人	県 市町村 地域住民	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、夏季(6月～8月)の全県一斉清掃は中止とし、年末(12月)の全県一斉清掃は感染防止対策を徹底のうえ実施した。 また、新聞広告を実施したほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識高揚を図った。	
ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】 夏季(6月～8月)の全県一斉清掃が中止となったこと、年末(12月)の全県一斉清掃で実施を見送った市町村・団体が多かったことから、各地域での清掃実績は、8市町村、10団体、参加者数は延べ2,835人に止まった。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	6.4万人	7.2万人	4.9万人	5.2万人	0.3万人	9.6万人	10万人
2								
状況説明	令和2年度の全県一斉清掃参加人数は0.3万人に止まり、年度計画値の達成はできなかった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、夏季(6月～8月)の全県一斉清掃を中止したこと、また年末(12月)の全県一斉清掃も見送った市町村・団体が多かったことによるものである。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・清掃実施の通知はメールや郵便により行っているが、通知後の積極的な働きかけやフォローが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた清掃活動の実施が求められる。
- ・清掃実績の適切な取りまとめ・報告が求められる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施する必要がある。
- ・実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・市町村、関係団体に対して、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施するよう呼びかける。
- ・実績報告のない市町村、関係団体には、清掃実績の有無を再確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境整備課
--------	-----------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	
【主な取組】	不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進	
【事業名】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組	
		施策展開 1-(2)-イ 適正処理の推進 施策 ②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	産廃廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産廃廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産廃廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
6回 研修会等 開催数						県	産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的专业的な知識の研修会を、排出事業者及び医療機関に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識の研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。新型コロナ沖縄県緊急事態宣言に伴い、電子マニフェスト操作説明会は中止した。		
産廃処理業者及び排出事業者の適正処理に係る研修会等の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施							【概ね順調】	新型コロナ沖縄県緊急事態宣言に伴い、電子マニフェスト操作説明会は中止となったが、産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、計画どおり実施できたことから、概ね順調と判断した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	117件	123件	110件	126件	137件	77件	70件
2								
状況説明	不法投棄件数は137件であり、令和元年度と比較して増加しているが、令和2年度内に24件の全撤去が完了しており、令和元年度の8件と比較して大きく増加している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・研修会の必要性は今後高まることが予想されることから、本業務により一層力を注ぐことが重要。
- ・研修会のアンケート結果から排出事業者として、社会的責任の重さが浸透してきていることが確認でき、取組の効果が見られる。しかしながら、多数の排出事業者が関わっている不適正事例が確認されていることから、引き続き研修会を行い、排出事業者の法令遵守及び適正処理への意識向上を図る。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・産廃処理業者に対する研修会については、開催時の参加者アンケートの内容に基づき、ブラッシュアップする必要がある。
- ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識習得及び近年の不適正事例を他山の石となるよう、継続することが重要。

4 取組の改善案（Action）

- ・産廃処理業者の研修会については、法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。
- ・排出事業者及び医療機関に対する研修会については、参加者からのアンケート結果を参考にし、内容の改善を図りつつ継続して開催する。
- ・地域的な事例を保健所から集め、開催地毎に紹介、注意喚起を行うことにより法令遵守及び適正処理への意識向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進		施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	水循環利用の推進			
【事業名】	再生水の利用促進(水循環創造事業)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水処理水を高度処理し、都市における新たな水資源としてトイレ用水等の雑用水への有効利用を促進するため「再生水」の供給区域を拡大する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
1,027m3 再生水日 平均供給 量					1,147m3		<p>県や関係機関との情報交換をとって、需要拡大や新たな供給先の発掘等の検討を行った。</p>
下水処理水の高度処理により再生水を供給							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							<p>【大幅遅れ】 R2年度の再生水日平均供給量は、計画値1,099m3/日に対し実績値602m3/日となり、進捗状況が大幅遅れとなっている。引き続き、供給量増加に向けて、新たな供給先の発掘等を行い利用促進を図る。 再生水供給施設の多くは、再生水と雨水を併用しており、昨年は降水量が多かったことから、供給量が減ったと考えられる。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光客等の減少に伴う経済活動の低下も考えられる。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・再生水利用予定施設の中には、施設の改築時期にあわせて、再生水利用を計画している施設等があり、利用予定者の改築スケジュールに左右される。
- ・那覇浄化センターの再生水設備は、供用開始から15年が経過し、機械・電気設備の耐用年数経過に伴う更新時期が迫っている。
- ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の状況により、県経済の活性化状況によっては、再生水供給量が伸びない恐れがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・再生水供給の更なる促進を図るため、再生水供給区域内において新規施設だけでなく、既存施設等へも利用促進を働きかけ、供給量増加に取り組む必要がある。
- ・那覇浄化センターの再生水設備は、供用開始から15年が経過しており、機械・電気設備の耐用年数経過に伴う更新時期が迫っていることから、計画的な改築を実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・再生水利用の取組は、進捗状況が大幅遅れとなっているが、引き続き、供給量増加に向け関係機関と「再生水利用促進連絡会」を開催し、需要拡大の検討、新たな供給先の発掘等を行い、利用促進を図る。
- ・那覇浄化センターの再生水設備は、供用開始から15年が経過しており、機械・電気設備の耐用年数経過に伴う更新時期が迫っていることから、計画的な改築を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 地域・離島課
--------	------------

【基本目標】	3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進	施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	水循環利用の推進		
【事業名】	雨水等の有効利用の促進		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現するため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
リーフレット等の配布 19,000部						県市町村	例年、水に関するイベント、学校施設建築説明会等を活用し、雨水利用のリーフレット及び利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を配布しているが、新型コロナの影響により、ホームページ上での公開、資料の配布を行った。 また、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成、県内全小学校へ配布し、水の有効活用の普及啓発を行った。	
雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成し、県内全小学校に合計約1万9千部を配布し、「順調」であった。 これらの取組みにより、県民等へ水の大切さや水の有効利用について、周知を図ることができた。 なお、例年8月に、雨水利用の普及啓発活動として「水の週間」パネル展等のイベントを実施しているが、令和2年度は新型コロナの影響のため中止となった。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成25年度から継続して普及啓発資料の配付を行っているものの、設置費用等のコストもかかることから、普及の促進は容易ではない。雨水の利用方法及び利用による経費削減効果等を示しながら、長期的なスパンで当該取組を行う必要がある。
・本県は狭隘な地理的条件にあることから、環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、雨水の有効活用が求められているが、沖縄本島では過去20年以上、給水制限等渇水状況を経験していないことから、一般県民の節水や雨水利用等に関する関心は、若い世代を中心に低下していると思われる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・雨水等の利用について県民の関心を高め、利用を促進させていくため、引き続き、県民に対して情報提供を行い、より幅広く認識されるよう取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・継続的な取組が必要であることから、引き続き学校施設等建築の説明会におけるチラシの配布や子ども向け自由研究等のイベント、自然環境保全等をテーマとしたシンポジウム等での雨水有効利用チラシの配布等、普及啓発効果の高い方法について検討し、周知活動を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進	
【事業名】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	重油等からよりクリーンなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2施設 補助件数	→	3施設 補助件数					当初の補助予定事業者が観光業であったことから、新型コロナウイルスの影響を受け、新たな設備投資が困難になり、導入が見送られたことから、申請件数が0件となったため、本事業の実施を見送った。
環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助							進捗状況
							【未着手】 2020年3月時点で、LNGサテライトの導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつある。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20年度(2008年度))	165.9万t-CO2 (H26実績)	147.3万t-CO2 (H27実績)	139.5万t-CO2 (H28実績)	138.7万t-CO2 (H29実績)	134.3万t-CO2 (H30実績)	214.5万t-CO2	214万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の134.3万t-CO2となっており、計画値の214.5万t-CO2を達成している							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新型コロナウイルスの影響もあり、LNG供給事業者との事前調整等から申請の有無が見通せない状況となっている。
 ・2020年3月時点で、LNGサテライトの導入実績が、14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・2020年3月時点のLNGサテライト導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。

4 取組の改善案（Action）

・2020年3月時点のLNGサテライト導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 住宅課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	地球温暖化防止対策の推進 1-(3)-ア 低炭素都市づくりの推進 1-(3)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と 3-(8)-ウ 新分野・新市場の開拓 4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進 ②エネルギー多消費型都市活動の改善 ③建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 ④各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1回/年シンポジウムの開催				中止	未定	県関係団体	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。	
古民家の再生・保全の啓発							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 12月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、107人の会場受講者、96名のWEB視聴があり、計画どおり順調に取り組むことができた。 受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が88%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	252.7万t-Co2 (H26年度)	253.4万t-Co2 (H27年度)	262.1万t-Co2 (H28年度)	258.0万t-Co2 (H29年度)	246.4万t-Co2 (H30年度)	247.6万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-Co2となっており、計画値の247.6万t-Co2を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、戸建て住宅等について建築士から建築主への省エネ性能に関する説明の義務付けがあり、令和3年4月1日に施行される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ①産業・民生部門の低炭素化の促進  
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	③	ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組		
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
他離島への展開等の検討						宮古島市の市営住宅に設置した太陽光発電設備（2,002kW）及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム（EMS）で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。		
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	実証で構築したEMSが電力系統において順調に稼働することを確認した。 現在、民間事業者が同EMSを活用したエネルギー事業の他離島展開を行っている。また、来間島での民間事業者等によるマイクログリッド事業において同EMSが活用されている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	252.7万t-Co2 (H26年度)	253.4万t-Co2 (H27年度)	262.1万t-Co2 (H28年度)	258.0万t-Co2 (H29年度)	246.4万t-Co2 (H30年度)	247.6万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-Co2となっており、計画値の247.6万t-Co2を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証では、太陽光発電の電気が大量に系統へ逆潮して系統電圧を上昇させることで、再生可能エネルギーの導入量が低下する課題が確認された。
- ・実証において、スマートインバーター技術による電圧上昇抑制の実効性を確認した。
- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても2050年カーボンニュートラル宣言を行うなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化していることから、今後、再生可能エネルギーの導入拡大が必要となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証で構築したEMSと併せてスマートインバーター技術を活用することで再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証で構築したEMSを活用してエネルギー事業の他離島展開を行っている民間事業者と協力し、実証技術の活用促進を図る。
- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、スマートインバーター技術を活用した再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入	
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備（波照間島）へ再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 電気事業者	活動概要
機器設置	実証開始						再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）と風力発電、既存ディーゼル発電機（DG）を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況
							【順調】 既存ディーゼル発電機（DG）と再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転を順調に実施できた。 再エネ発電量が島内消費電力量を上回った際に、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の最長時間（約10日間）を更新した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	252.7万t-CO2 (H26年度)	253.4万t-CO2 (H27年度)	262.1万t-CO2 (H28年度)	258.0万t-CO2 (H29年度)	246.4万t-CO2 (H30年度)	247.6万t-CO2	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-CO2となっており、計画値の247.6万t-CO2を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・風況に左右されるため、実証機器の年間を通じた運転実績が少なかった。
- ・実証機器を操作できる技術者が複数人いなければ、実証機器を連続運転することができない。
- ・世界的に脱化石燃料への潮流が強くなっており、発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーを有効活用できる技術への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。
- ・実証機器を連続運転するため、実証機器を操作できる技術者を育成する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、年間を通じた実証機器の運転を引き続き行い、実効性の確認等を行う。
- ・実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入		
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）		
			7 産業・民生部門の低炭素化の促進

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再生可能エネルギー導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイ電力システム調査等						県 電気事業者	沖縄ハイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	
沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討			協力覚書の更新	クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流を行った。 また、3月にハワイ州とタスクフォースミーティングをWEB開催し、両地域の再生可能エネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20年度)	165.9万t-CO2 (H26実績)	147.3万t-CO2 (H27実績)	139.5万t-CO2 (H28実績)	138.7万t-CO2 (H29実績)	134.3万t-CO2 (H30実績)	214.5万t-CO2	214万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の134.3万t-CO2となっており、計画値の214.5万t-CO2を達成している							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。
 ・沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。
 ・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	次世代自動車の普及促進	
【事業名】	次世代自動車の普及促進	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入状況等に関する情報提供を行うとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県 民間	環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28～)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。	
次世代自動車普及に向けた啓発活動							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)							【概ね順調】	街頭キャンペーンにおいて小型電気自動車「ゆいも」の展示を行い、県民に普及啓発を行った。イベントでは感染症対策に配慮しながら、小型モビリティの説明や試乗体験を通して効果的に啓発を行った。また、公用車として活用している「ゆいも」を他部局の職員にも貸し出すことで庁舎内での超小型モビリティの啓発を行った。以上より進捗については概ね順調と判断する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・2019年度「ゆいも」協議会が開催され、次年度以降のゆいもの活用法について検討された結果、令和2年度で「ゆいも」の運用が終了することとなり、本県の活用も本年度で終了となる。
- ・令和3年度に「電動車転換促進事業」を実施し、知事部局における令和3年度の新車購入・リース予定車両を電動化するとともに、充電設備の設置及び脱炭素型充電設備の導入を行う。
- ・県内における次世代自動車保有数は109,267台(R02.3時点、全体比10.63%：昨年度8.3%)、充電スポットの数は151カ所であり、着実に増加している。
- ・政府の2050年温室効果ガス排出実質ゼロの動きや、2030年代半ばに新車販売のすべてを電動化するとの発表もあり、今後次世代自動車の普及が進むこと

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・走行距離や充電スポット等に関する次世代自動車利用への不安解消に向けて、普及啓発活動や最新の情報発信に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・令和3年度から県の公用車を率先して電動化することで、次世代自動車普及に向けた環境づくりと、県民に対する普及啓発を行う。
- ・環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。またその際には、電気供給源としても利用し次世代自動車の新たな活用法についても紹介する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	エコドライブの普及	
【事業名】	エコドライブの普及	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】	12月24日に行われた世界環境サミットin SDGs Virtual Cityで、沖縄県が取り組む地球温暖化対策を紹介する際に、エコドライブについて広報を行った。 しかし、新型コロナウイルスの影響により、開催予定であったエコドライブインストラクター等を活用したエコドライブ講習会を中止したため、進捗状況を50%と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブ講習は車内で行われ、運転手に対するインストラクターへのアドバイスが主であるため、感染リスクを伴うことから、新しい手法の検討が必要。
- ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものと認識されておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら行うことのできる普及啓発の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大			
【事業名】	公共交通利用環境改善事業			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 交通事業者	活動概要
64%	66%	68%	70%	70%	バス停上屋等の整備を行ったが、コロナの影響によるバス事業者の経営状況等を考慮し、今年度のノンステップバス導入は見合わせた。 バスレーン実施拡充を検討するとともに、てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を開始した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。		
ノンステップバス導入					進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度年度別計画改善】					【順調】	ノンステップバスについては、令和3年度までの10年間で219台の計画に対し、これまでの累計で218台を導入しており、概ね計画どおりに進んでいる。 ノンステップバス導入により、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性向上、乗降時間短縮による定時性向上に繋がり、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-Co2 (H26年度実績)	352.5万t-Co2 (H27年度実績)	382.0万t-Co2 (H28年度実績)	380.9万t-Co2 (H29年度)	374.0万t-Co2 (H30年度)	328.1万t-Co2	324万t-Co2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-Co2となっており、計画値の328.1万t-Co2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、バス事業者の多額の自己負担を伴うことから、経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバスについては、バス事業者の自己負担額も大きいため、コロナ感染症流行の影響による事業者の経営状況等を考慮して、令和2年度の導入は見合わせた。コロナウイルス感染症流行の影響が長期化する恐れがある。
- ・IC乗車券の拡張に関しては、タクシーを含むOKICAの商業展開について具体的な検討が進められるなど、環境の変化が見られる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・ノンステップバス導入効果を高め、利用者の更なる利便性向上に繋げるためにも、導入した基幹バス区間（那覇市～沖縄市）における基幹バスシステムの構築に向けた取組が必要である。
- ・基幹バス区間における定時・速達性を向上させるため、引き続きバスレーン拡充・延長に向けた取組が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・基幹バス区間における更なるサービス改善に繋げるためにも、定時・速達性に資する基幹バスシステムの構築に向け、バス事業者等との意見交換を通じて現状や課題等の共通認識を図るとともに、バスレーン拡充・延長について住民意見聴取を含めた検討調査や関係機関との調整を行う。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について情報収集を行うとともに、「わたた～バス党」を活用してOKICAの利用促進に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生		
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【事業名】	交通体系整備促進事業		 	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県のような交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
関係者協議会の開催						国 県 市町村 交通事業者	那覇市と連携し、県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置や、浦添市と連携して、浦添市内の小学校4校に対して、送迎交通の実態等のヒアリングを実施した。また、次年度のTDMアクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理を行った。		
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
基幹バスシステム導入・拡充							【順調】	シェアサイクルポートの設置に向けた調整会議を2回（那覇市・南部土木事務所）、浦添市の小学校MMの会議を4回実施し、交通に関する共通の課題認識や今後の取組方針等について、建設的な意見を交換でき、今後の取組に繋がる成果を得たことから「順調」と判断した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・TDMアクションプログラムが令和3年度までの計画となっている。
- ・市町村等と連携した取組（シェアサイクル・MM）により、互いの協力関係を築くことができた。
- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が大きく減少している。
- ・感染リスクを抑える「新しい生活様式」が、国により強く呼びかけられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・次期TDMアクションプログラムにおいては、アフターコロナを見据え、感染リスクへの懸念から、公共交通から自家用車への利用転換が進まないように、「新しい生活様式」に即した計画とする必要がある。
- ・ファースト・ラストワンマイル施策として、シェアサイクル等を活用した各駅（バス停）との結節強化を図る必要がある。
- ・より効果的なTDM施策を実施するため、市町村等と連携していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・アフターコロナを見据えた「次期TDMアクションプログラム」を策定する。
- ・市町村等と連携した「ファースト・ラストワンマイル施策」や「MM」を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		  	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画							
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	令和2年度の状況
79%	100%	供用開始				県市事業者	活動概要
79%モノレール延長整備事業進捗率							てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。
・延長区間：那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を上回っていることから、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-Co2 (H26年度実績)	352.5万t-Co2 (H27年度実績)	382.0万t-Co2 (H28年度実績)	380.9万t-Co2 (H29年度)	374.0万t-Co2 (H30年度)	328.1万t-Co2	324万t-Co2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-Co2となっており、計画値の328.1万t-Co2達成していない。 ・令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があることから、事業を促進させることにより公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案（Action）

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		  	
【事業名】	沖縄都市モノレール輸送力増強事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市事業者	活動概要
			車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備		詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所へ委託し実施している。
・モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】	先行して実施していた予備設計や新車両基地整備が南部国道事務所が実施する事業に大きな影響を与えるため、同事務所との協議に時間を要し、大幅遅れとなった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-Co2 (H26年度実績)	352.5万t-Co2 (H27年度実績)	382.0万t-Co2 (H28年度実績)	380.9万t-Co2 (H29年度)	374.0万t-Co2 (H30年度)	328.1万t-Co2	324万t-Co2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-Co2となっており、計画値の328.1万t-Co2達成していない。 ・令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・隣接する国道工事の仮設工と当該事業で整備する支柱基礎が干渉するため、その対策にかかる事業費増と進捗の遅れが懸念される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・国道仮設工は既に施行が完了した区間と未施工区間があり、未施工区間は比較的対策が容易である。そのため、国道事務所が未施工区間の施工を実施する前に対策工法を検討、実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	モノレール利用促進対策	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県事業者	モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。		
・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、乗客数も順調に推移していたが、令和2年度1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、乗客数が減少し厳しい状況が続いている。収束後の国外観光客に対応するため、言語の種類を追加、作成した。	
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R2	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
2								
状況説明	令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社においては安定的経営の基盤づくりに努めているが、観光客等の増減など外的要因に左右されやすい。
 ・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。
 ・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移していたが、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により、沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレールの利用促進を図り交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。
 ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・今後の新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。また、公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	バス利用環境改善事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】		
施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進	



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
12基 バス停上 屋の整備 数						県	宜野湾北中城線の普天間入口の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計8基整備した。	
バス停上屋の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【やや遅れ】	バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が8基となり、やや遅れとなった。埋設物等の調整に時間を要し、計画値には届かなかったが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	72,495人/日 (H28年度)	72,336人/日 (H29年度)	72,161人/日 (H30年度)	72,531人/日 (H30年度)	71,090人/日 (R元年度)	125,321人/日	130,274人/日
2								
状況説明	自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は71,090人/日(令和元年度)と、令和2年度計画値(125,321人/日)を達成できなかった。 なお、乗合バスの利用者数は減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・施工時に、埋設物等の支障物件の移設について占有者との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生		
【施策展開】	③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進		施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。					
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
県計画案（構想段階）策定に向けた取組		計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結び利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進				国 県 市町村	R元年度に実施した費用便益比の検討結果について、R2年8月に学識経験者による検証委員会を開催し、前提条件等について検証を行った。併せて、沖縄の発展に求められる交通体系について考えるシンポジウムの開催やニュースレターの配布を行った。また公共交通の充実に向け、市町村と協働で現状及び課題の整理を行った。
							進捗状況
							【順調】 費用便益比の検討結果について、学識経験者による検証委員会を開催し、算定に用いた前提条件等について、科学的・論理的であると考えられるとの評価を得ることができた。併せて、シンポジウムの開催やニュースレターの全戸配布を実施し、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図った。また、公共交通の充実にに向けた取組については、市町村と協働で、住民の移動に関する現状分析及び広域的課題の抽出を行い情報共有を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実に、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特別制度の創設が不可欠であり、国に求めていく必要がある。
- ・費用便益分析の検討結果について、検証委員会において、科学的・論理的であると考えられるとの評価を頂いたことから、今後は、当該検討結果を踏まえつつ、国との議論を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認したことから、今後は、新たな沖縄振興のための制度提言に係る国との議論の中で、当該検討結果等を踏まえつつ、導入に向けた国との議論を進めていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、国に対し事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった機運醸成を図る必要がある。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実に、各地域における課題等踏まえながら、市町村との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・新たな沖縄振興のための制度提言に、鉄軌道について盛り込み、これまでの調査結果も踏まえつつ、鉄軌道導入に向けた国との議論を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図って行くため、導入効果等を取りまとめたPVの作成及び学生、一般県民等を対象としたワークショップ等の開催を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で、連携して取り組む課題の抽出及び課題対応例の把握を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進			
【事業名】	沖縄型総合的病害虫管理技術（IPM）事業（～H29） 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推進事業（H30～R3）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体制の確立とその普及を行う。					
年度別計画						令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	活動概要
3品目 IPM体系が 確立した作物数				5品目		環境農業リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。
技術開発・普及及び実践地域の育成						進捗状況 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
県						
【順調】						ピーマン・サヤインゲン・マンゴー・オクラについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。環境農業リスク低減技術の開発のため、ピーマン等の作物における生物農薬の害虫防除効果を実証を行い、進捗は「順調」である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 総合的病害虫技術体系が確立した作物数	—	3	3	4	4	4	4	5
2								
状況説明	ピーマン・サヤインゲン・マンゴー・オクラについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。検証項目の検討経過については順調である。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・天敵利用技術の試験研究や普及センター段階での展示ほの設置実績の実績をもとに品目ごとにIPM実践指標を策定した。生産者への効率的な普及にあたっては、実践指標の他に、導入マニュアルやIPM技術体系の栽培暦等の作成が必要である。
- ・コロナウィルスのまん延により従来のような講習会や検討会の開催が難しくなっている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・IPM実践指標のある品目については、これまでの試験研究結果、展示ほでの実績をもとに導入マニュアルや栽培暦の作成を行い、普及に活用する。
- ・普及員や営農指導員等、生産者の指導に取り組む方向けの導入マニュアル等を作成、共有する。

4 取組の改善案（Action）

- ・より効率的な生産者へのIPM利用技術の普及のために導入マニュアル、栽培暦等を作成し、指導員等の資質向上に務める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		
【主な取組】	環境保全型農業の推進		
【事業名】	持続的農業の推進		
			施策展開 3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立 施策 ②環境保全型農業の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県	エコファーマーは新規で15名が認定され、特別栽培農産物認証は43件（取得農家数15名）を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,084件である。 5地区5箇所でのGAP導入の展示ほを設置した。	
39産地 (累計) GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む	GAP(農業生産工程管理)の普及促進							
有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動							
土壌養分肥料及び有機質資材を活用した減化学肥	環境保全型農業直接支払交付金事業の実施							
環境保全型農業の技術開発と普及								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	1002	1063	1084	1091	1084	1240	1300
2 <参考指標> GAP導入産地数	4産地 (H22年)	35	39	45	49	54	51	54
状況説明	環境保全型農業に取り組む農家数は1,084件となり、特別栽培農産物認証件数は昨年と同程度だが、取得農家数が減ったことにより伸び悩んでいる。 5地区5箇所でのGAP導入の展示ほを設置した。GAP導入産地数は、計画値の49産地を達成し、取組は順調である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している。
- ・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。
- ・県内外から沖縄県産環境保全型農産物の需要がある。
- ・オリンピック・パラリンピック東京大会の農産物の調達基準にGAP認証を取得した農産物を可能な限り優先的に調達するとされる為、GAP認証農産物の需要が高まる事が想定されるが、大会後にGAP認証農産物の実需者となり得る大型小売店の要求の動向によりGAP認証数が大きく左右される可能性が高い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・消費者における県産の環境保全型農産物の認知度は低いものの、購入意欲は高いことがわかった。これに基づき、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。
- ・農業者が環境保全型農業に取り組めるよう、栽培マニュアルを整備し、かつ県産認証農産物の認知度を向上させる必要がある。
- ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。
- ・環境保全型農産物の認知度向上のために説明会を実施する。
- ・農業改良普及センター（課）及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 営農支援課

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生	施策展開	3-(7)ーウ農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	④環境保全型農業の推進		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	環境保全型農業の推進		 	
【事業名】	地力増強対策事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土防止対策の意識啓発を図る。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
3回 認定会議開催							新型コロナウイルスの影響により例年実施していた「土壌保全の日」イベントの開催に代わり、広報誌による広報等の普及啓発を行い、土壌保全の重要性について意識向上を図った。
5地区 イベント開催 地区数							進捗状況
環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【やや遅れ】 「土壌保全の日」イベントの開催に代わり、広報誌による広報等により、土壌保全についての意識向上に繋がった。以上のことから、取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 認定会議開催数	3	3	3	3	3	3	3	3
2 <参考指標> イベント開催地区数	5	5	5	5	5	0	5	5
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。
- ・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。
- ・県、市町村等が連携して「土壌保全の日」の取組により普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生することから、意識醸成のためには、継続した普及啓発が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。
- ・市町村によっては、赤土対策関連の地域協議会が活動しており、今後も連携した取組が期待できる。また、ソフト交付金を活用した赤土等流出防止営農対策促進事業により、グリーンベルト苗の増殖等を実施しており、当該事業と連携しながら農家の負担軽減につながる対策を進めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・認定書類の様式を見直す。
- ・土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。